

# イプソス生活費モニター

32か国グローバルアドバイザー調査

2024年11月

# はじめに: インフレ率は低下しているが、人々はそう感じていない

イプソス生活費モニターの第7版へようこそ。これは、世界32か国を対象に、この複合危機の時代に世界中の人々が財政についてどのように感じているかを追跡する調査です。

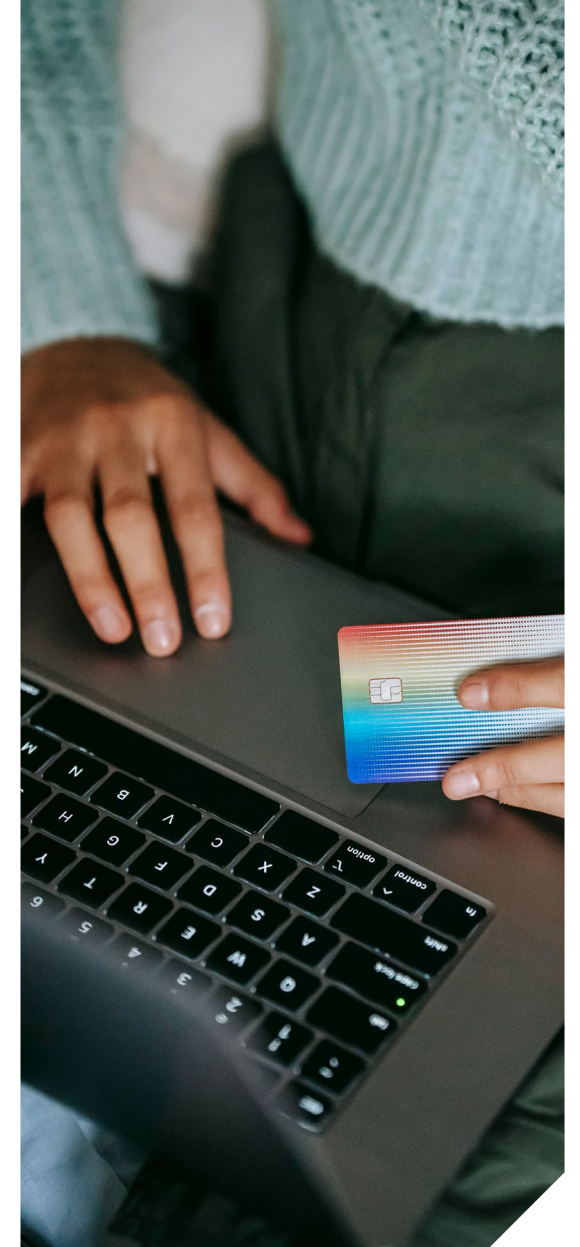
経済学者は多くの国でインフレと金利が低下していると指摘していますので、消費者は今では自らの経済状況についてより前向きな気持ちになり、2025年に自国の経済がどこに向かうのかについてもより楽観的になっているはずだと考えるかもしれません。実際のところ、その逆です。過去数年間の高インフレの影響で、物価上昇の懸念が国民の意識に深く根付いています。人々は、一般的な商品の昔の値段と今の値段を思い出すことができます。また、物価上昇が全体的に緩

やかになっているにもかかわらず、インフレ率は上昇すると考える人の割合は今年初めよりも高くなっています(実査は、トランプ次期大統領が中国、メキシコ、カナダへの関税を発表する前に行われましたが、これが実行されれば、米国でインフレを引き起こす可能性があります)。

人々は公共料金から食料品まで、あらゆる支出分野で価格が上昇すると予想しています。5か月連続でデフレ(つまり、価格が実際に下落となっているインドネシアでも、3分の2以上の人々が今後数か月で食料品の買い物費用が上昇すると予想しています。

インフレ率の低下と消費者信頼感の回復の間には、しばしば時間差が生じます。しかし、今回は状況がかなり違うようです。現在、

多くの国で経済的に困窮しているという人々の数が増加しているのが見られます。世界レベルでは、37%が新型コロナウイルス感染症のパンデミック以前よりも今の方が状況が悪化していると答えており、この意識はイタリア、フランス、ドイツ、英国などのG7諸国でより高くなっています。これに加えて、10人中6人が自国の社会は崩壊していると語り、ポピュリストの安易な答えが大きな支持を集めるという憂慮すべき背景があります。





# はじめに: インフレ率は低下しているが、人々はそう感じていない

これは、米国、日本、オーストラリアなど、世界で最も経済が豊かな国のいくつかで特に当てはまります。実際、米国でのトランプ氏の勝利は、彼が経済面で民主党を大きくリードしていたことと、インフレの影響に関する彼の効果的なコミュニケーションを反映したものでした。世界中で、人々の経済状況への怒りが投票所で現職者に対する批判として表れています。来年には、ドイツやカナダでも有権者が投票に向かい、似たような結果が予想されます。

本レポートでは、これらの課題を総合的に検討し、特に生活費の危機が人々のメンタルヘルスに与えた影響という、現代のもう一つの危機にも焦点を当てています。

次のページでは、いくつかの主要なテーマに焦点を当て、その後に調査対象となった32

か国すべての結果を紹介します。FMCGブランドは、サプライチェーンと材料コストの継続的な上昇に直面しているものの、消費者はさらなる値上げを許容したくないため、激しい価格競争に直面しながら、どのように自社の製品を差別化し、顧客を維持するために革新を起こすかという現実的な課題があります。

皆様の国、カテゴリ、業界セクターにとってそれが何を意味するのかを皆様と議論できることを楽しみにしています。

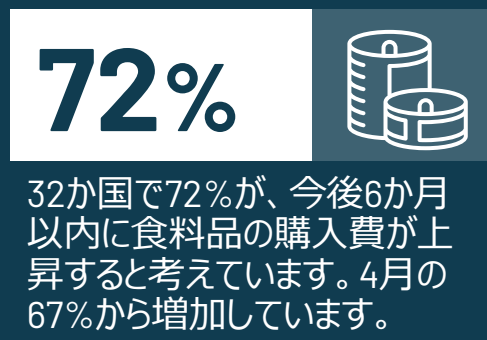
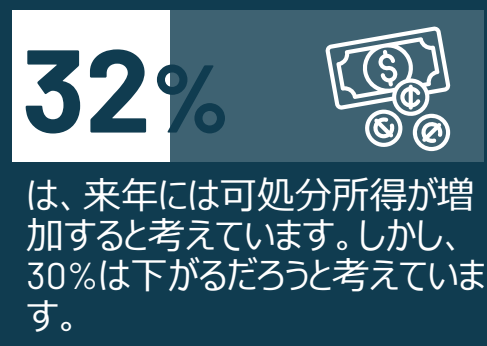
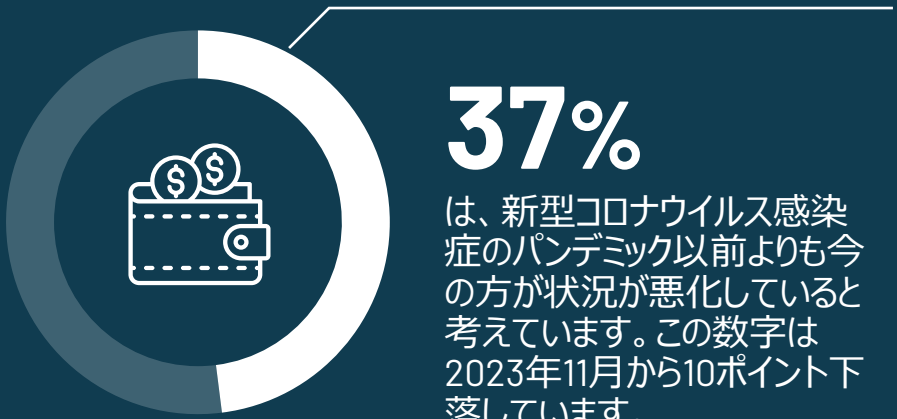
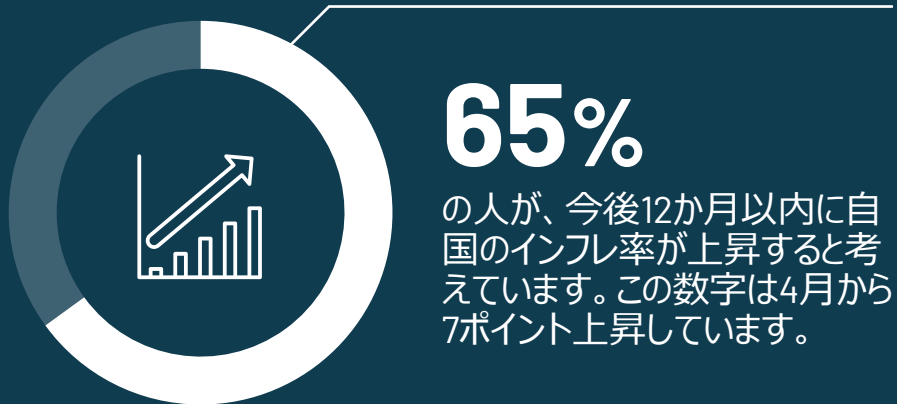
**Ben Page, CEO, Ipsos**

インフレに対する消費者の意識についての詳細と、Ipsos生活費モニターの過去の号をご覧ください。  
<https://www.ipsos.com/en/inflation> をご覧ください。

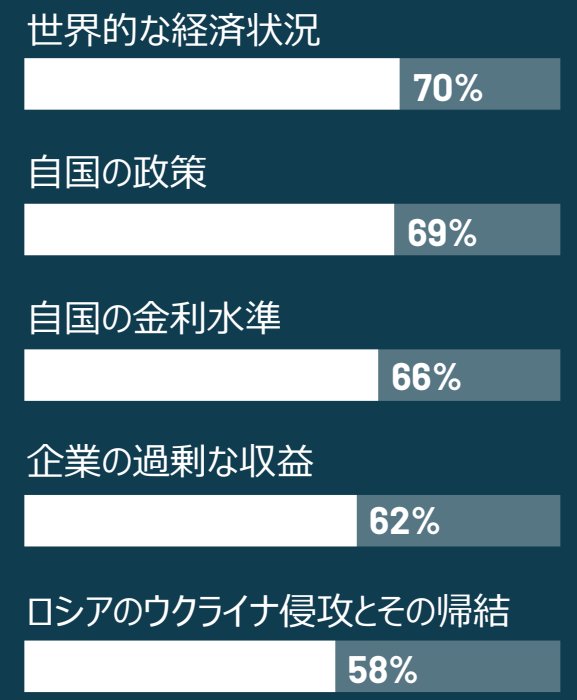
Ipsosの「[世界消費者信頼感指数](#)」および「[世界が懸念していること](#)」ウェブページをブックマークして、世界中の人々の態度や懸念がどのように変化しているかを把握してください。



# 数字で見るイプソス生活費モニター



## 生活費上昇の最大の要因:

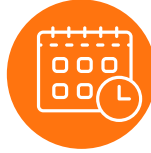


# 主な調査結果



## インフレ率は低下傾向だが、さらなる価格上昇が予想される

3分の2(65%)は、今後12か月以内に自国のインフレ率が上昇すると考えています。この数字は4月から7ポイント上昇しており、2022年11月以来の最高値となります。英国ではインフレ上昇の予想が4月以降23ポイント上昇しています。



## 4年前よりも状況が悪化したと感じる人が増えている

32か国で37%がパンデミック前よりも状況が悪化していると答えています。これはG7諸国すべてで見られます。長期的な傾向を見ると、自身の財政状況に対する人々の感じ方において、G7諸国ではほとんど改善が見られていません。



## 低・中所得層の消費者はより苦境に立たされている

低所得層および中所得層は、今年初めに比べて経済的に困難を感じていると回答する傾向が高まっています。過去2年間で、高所得の消費者とそれ以外の人々との間の見通しの格差は拡大し続けています。



## 減税か公共支出か？ 国によって大きく異なる

32か国全体では、人々は税金を減らし、公共サービスの資金が減ることを受け入れる方が、より多く支出して増税するよりも好ましいと考えています。しかし、この結果には国ごとの大きな違いが隠されています。トルコ、ルーマニア、フィリピンでは減税が支持される一方で、インドネシアやスウェーデンでは公共サービスの充実を求める声が強いです。



## 移民がインフレの要因であると考える人が増えている

国際社会が挙げるインフレの原因リストでは4位にランクされていますが、移民を回答する人の割合は4月から4ポイント上昇し、56%となっています。アジア、カナダ、英国の人々は、今年初めよりも現在の方が移民を要因として捉える傾向が強いです。



## ヨーロッパ人は2025年に使えるお金の減ると予想

ヨーロッパでは、2025年に可処分所得が減少すると考える人の割合が今年初めよりも高くなっています(3ポイント増の33%)。フランス、英国、オランダ、ドイツ、ポーランドでは、4月と比較して11月にそのように感じる人が増えています。

# 目次

1

物価上昇は鈍化傾向にあるが、インフレの影響は残る

2

コストの現実とコストの認識

3

メンタルヘルスと複合危機

4

次はどこへ？  
成長の探求

5

消費者支出と  
カテゴリー

6

調査手法

物価上昇は鈍化傾向  
にあるが、インフレの  
影響は残る



# 物価上昇は鈍化傾向にあるが、インフレの影響は残る

多くの国でインフレ率は低下傾向にあります。これは人々が安心していただけることを意味するのでしょうか。

価格上昇のスピードは以前よりはるかに遅くなっていますが、ここ数年の価格上昇の累積的な影響が現実味を帯びてきています。

イプソスの「世界が懸念していること」調査でインフレが問題であると答えた人の割合を見ると、物価上昇に伴って懸念が高まる一方、インフレ率が低下するにつれて物価上昇に対する懸念ははるかに緩やかなペースで低下し、生活費のわずかな上昇にも非常に敏感なままであることがわかります。

2025年を見据えると、前回の調査時よりも来年はインフレ率が上昇すると考える人が

増えています。

32か国平均では60%が今後1年間でインフレ率が上昇すると考えており、4月の58%から上昇しています。

これは全世界的に感じられているようです。調査対象となった32か国のうち21か国では、人々は今年初めよりも速いペースで物価が上昇すると考えています。

英国では、消費者物価指数(CPI)が9月の1.7%から10月の2.3%に上昇し、インフレ上昇への懸念が急激に高まっています。4月には英国国民の40%がインフレは上昇すると考えていると回答しましたが、これは2023年11月から16ポイント低下しました。しかしながら、現在では63%まで急上昇しています。

この調査の過去4回にわたって、私たちは人々にインフレが「正常」に戻るのはいつだと思いを尋ねてきました。2024年11月時点で、平均62%がインフレが正常化するまで1年以上かかる、あるいは正常化は決して起こらないと考えています。この数字は2年間でほとんど変化していません。

# 65%

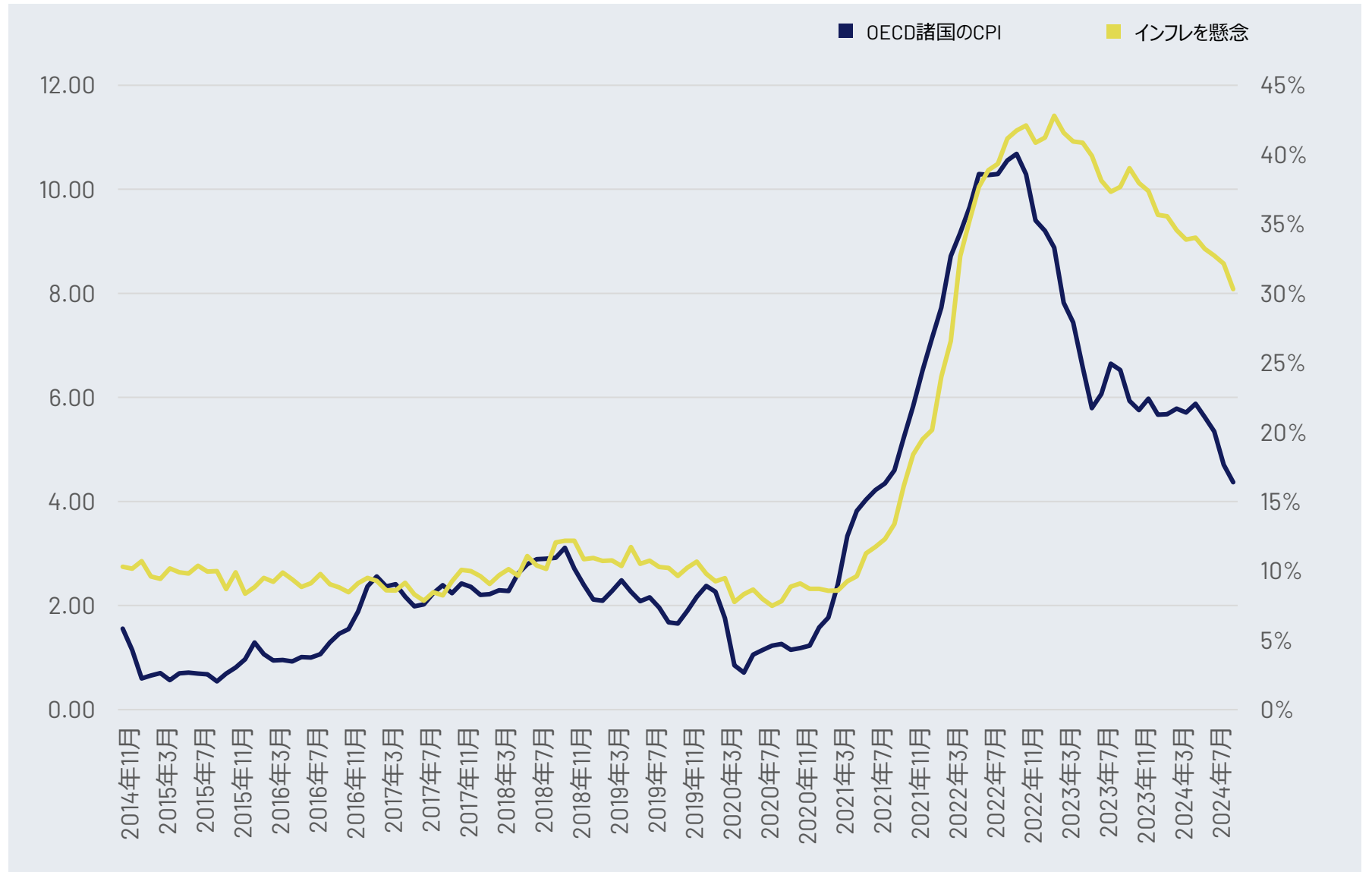
32か国で65%が、今後1年間でインフレ率が上昇すると考えています。



物価が上昇するにつれてインフレへの懸念も高まりましたが、インフレ率が低下してもコストへの不安はそれに比例して減少するスピードがはるかに遅いようです。

対象: 2024年10月25日から2024年11月8日までの、参加29か国の16~74歳の23,320人の代表サンプル。

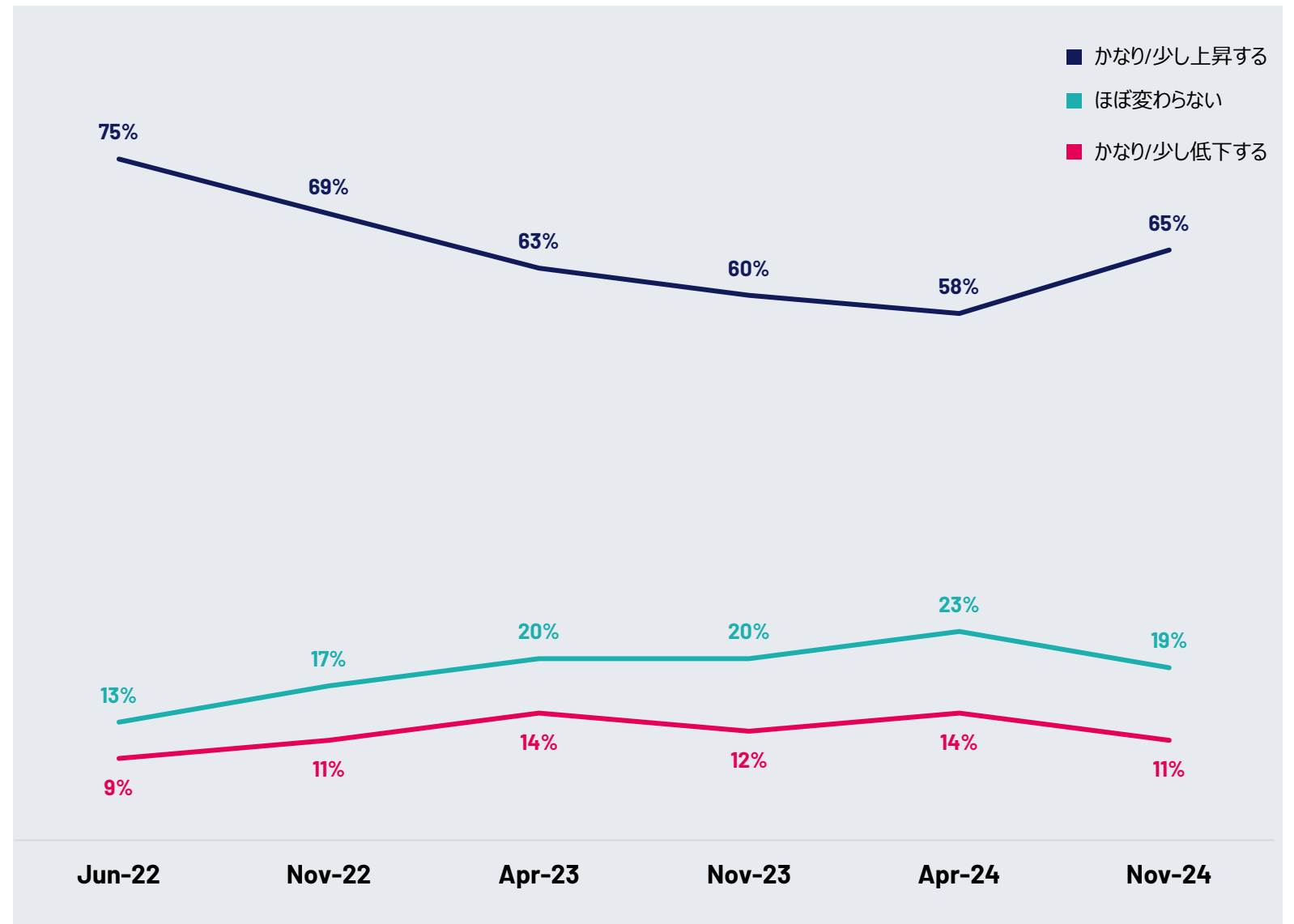
出典: イプソス「世界が懸念していること」および「OECDデータ」



今後1年間で、以下の各項目は  
どう変化したいと思いますか？

## インフレ率(物価の上昇率)

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25  
日~11月8日にオンライン調査

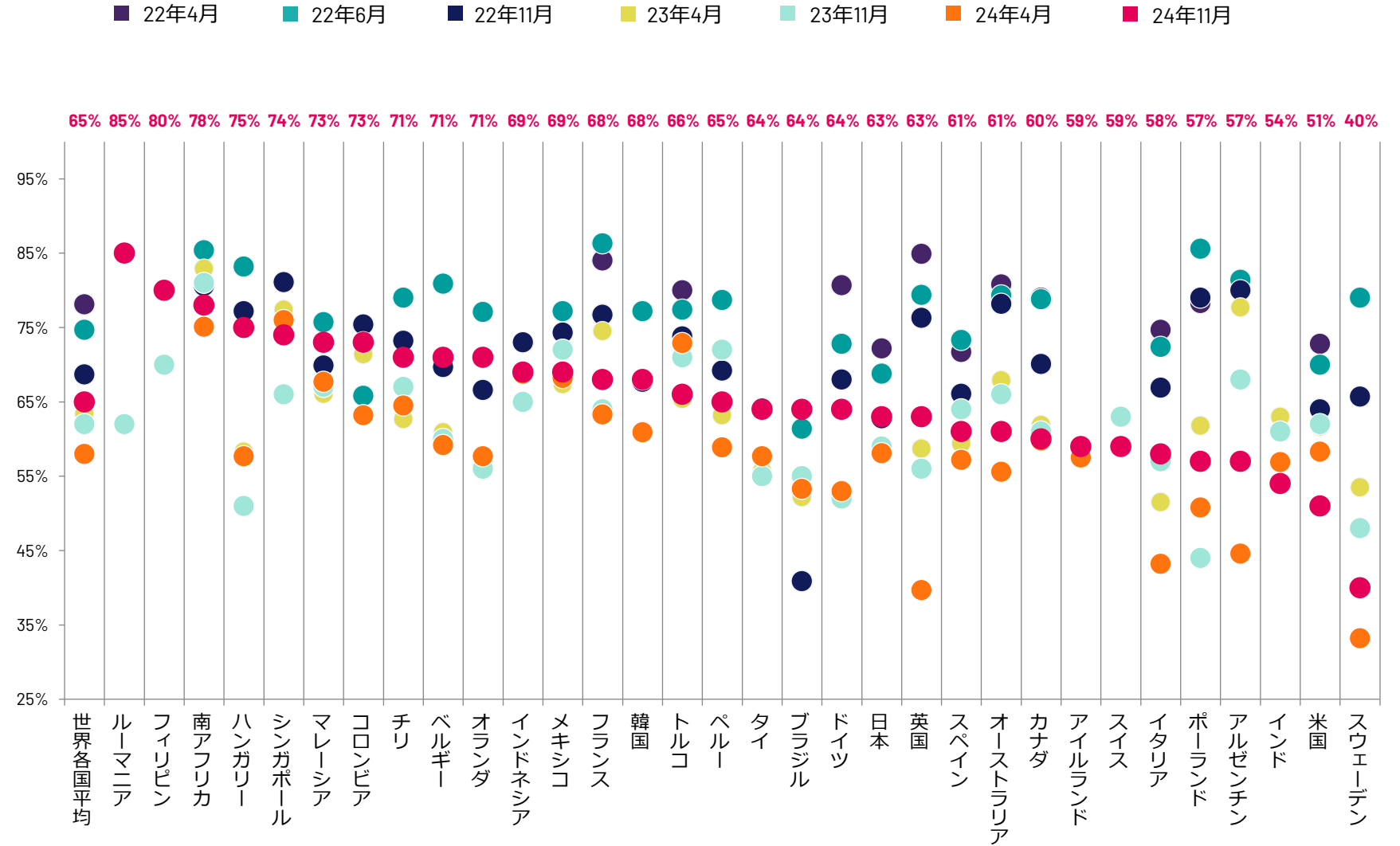


今後1年間で、以下の各項目は  
どう変化したいと思いますか？

## インフレ率(物価の上昇率)

% かなり/少し上昇する

対象者: 32개국、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

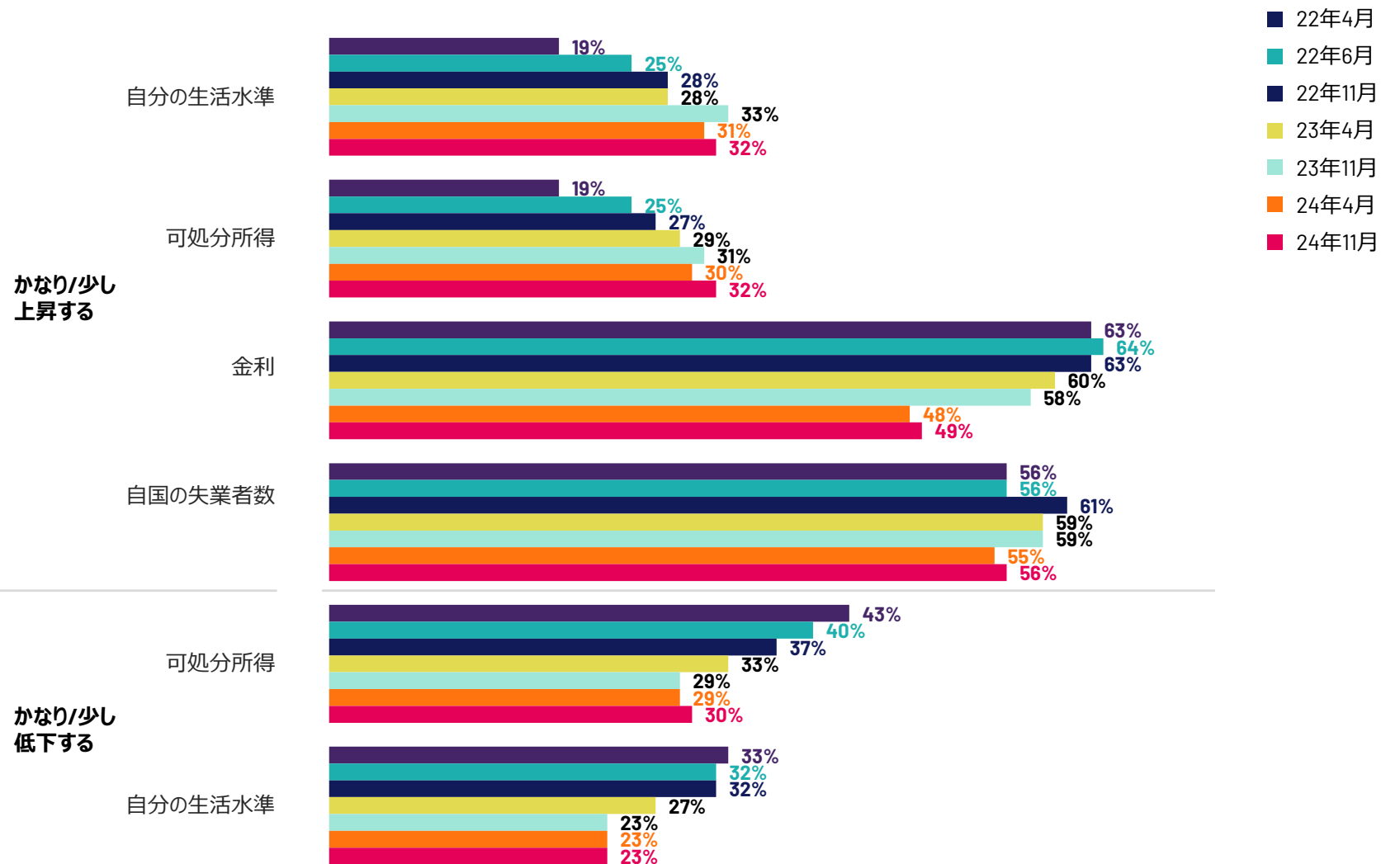


今後1年間で、以下の各項目は  
どう変化したいと思いますか？

32か国平均 %

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25  
日~11月8日にオンライン調査

32か国平均



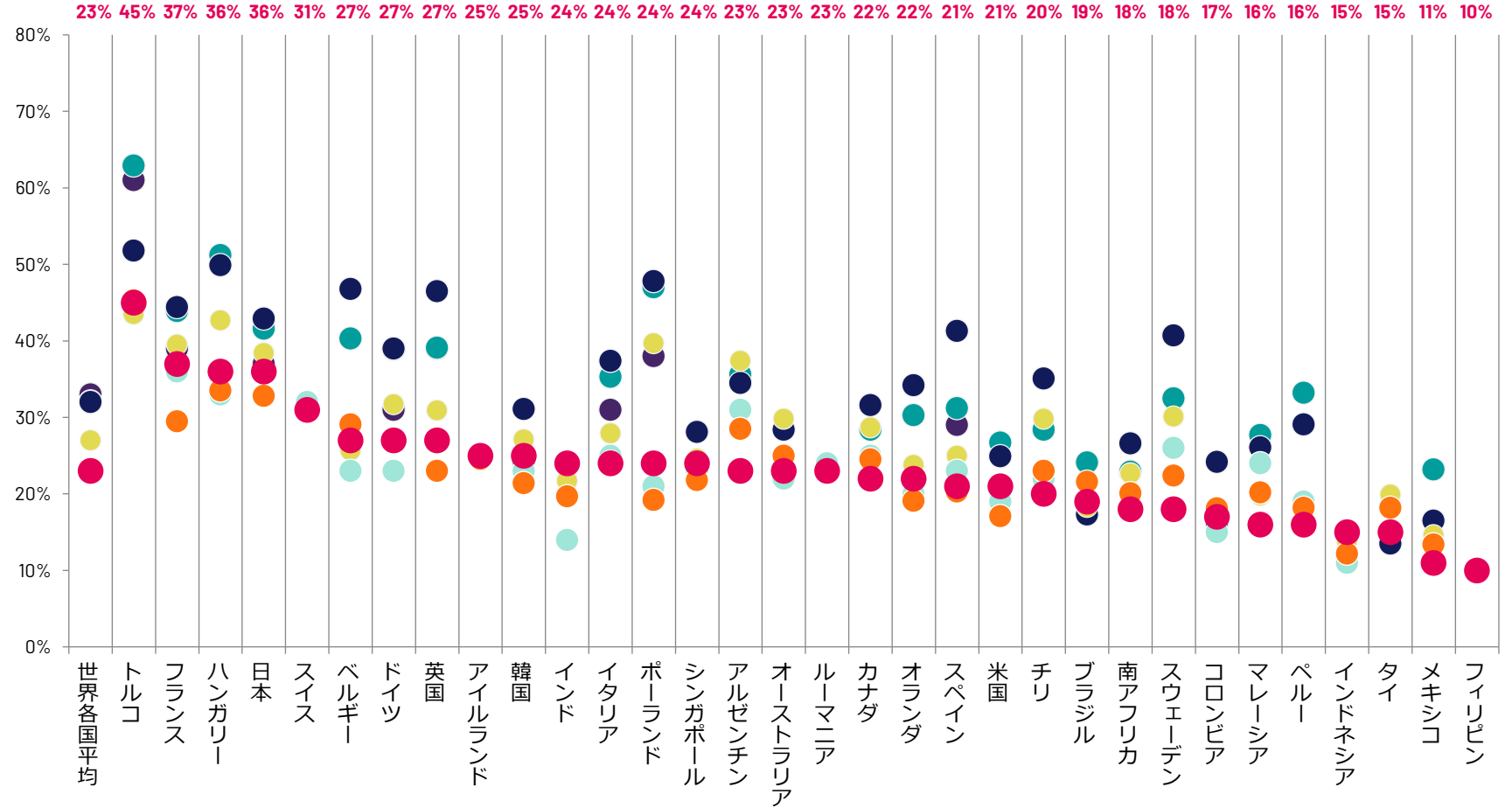


今後1年間で、以下の各項目は  
どう変化したいと思いますか？

## 自分の生活水準

% かなり/少し低下する

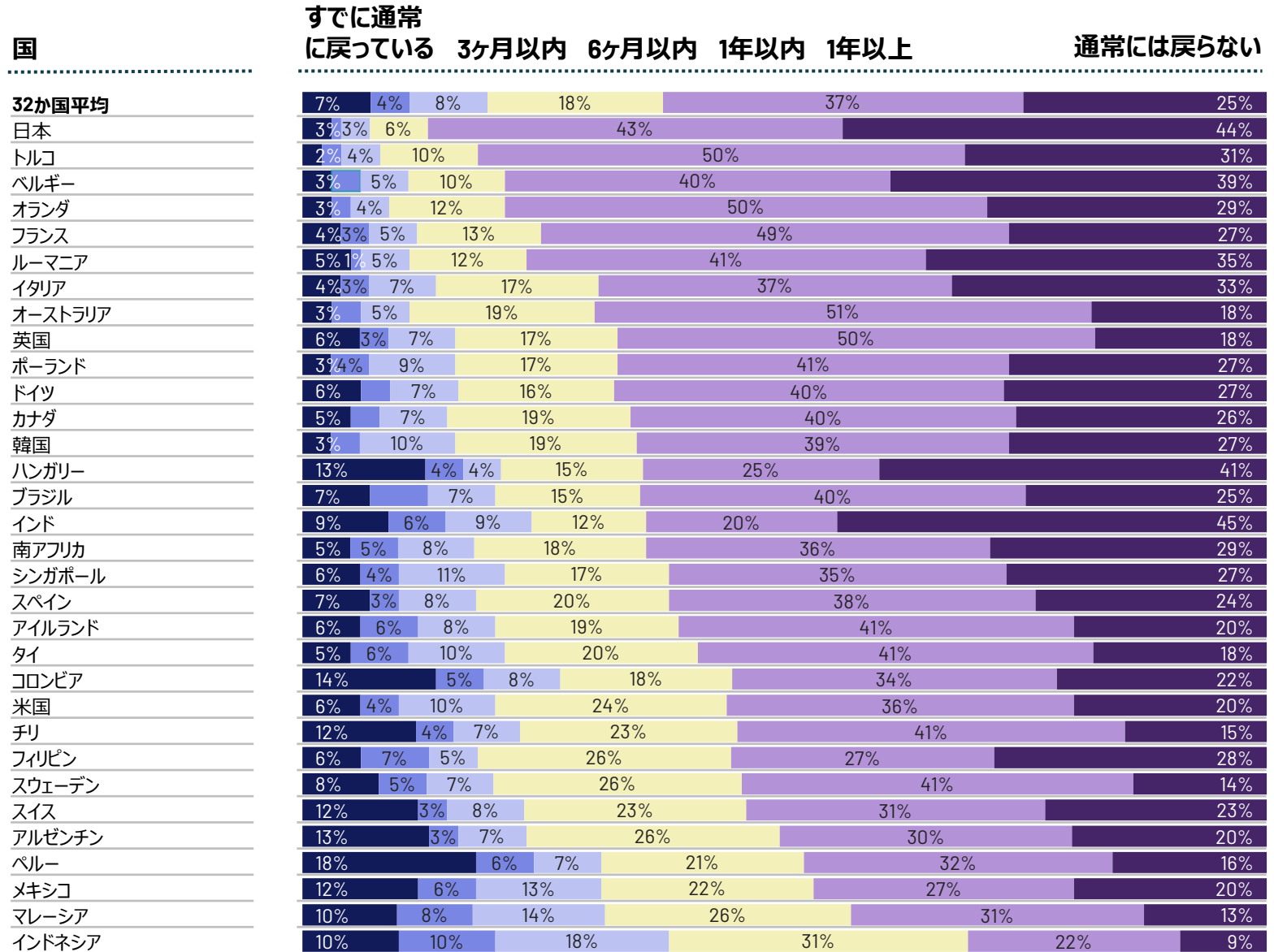
■ 22年4月 ■ 22年6月 ■ 22年11月 ■ 23年4月 ■ 23年11月 ■ 24年4月 ■ 24年11月



対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

自国のインフレが落ち着き、**通常に戻る**までに、どのくらい時間がかかるとお考えですか？

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日～11月8日にオンライン調査

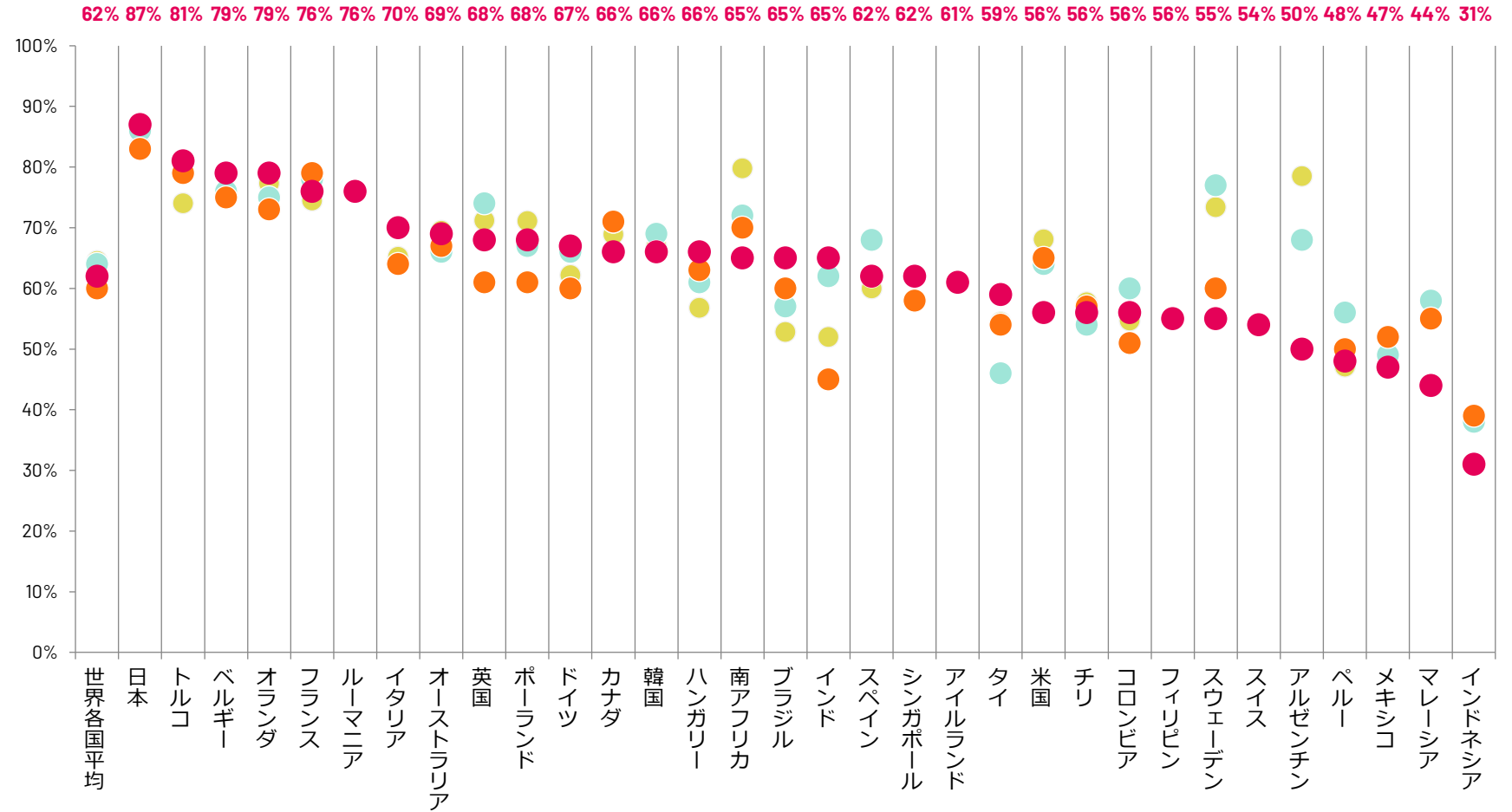


自国のインフレが落ち着き、通常に戻るまでに、どのくらい時間がかかりますか？

% 1年以上/戻らない

対象者: 32개국、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

■ 23年4月 ■ 23年11月 ■ 24年4月 ■ 24年11月



# コストの現実と コストの認識





# コストの現実とコストの認識

**インフレ率は低下しているものの、政策立案者や中央銀行が期待したほど人々はそれを実感していません。**

公式データによれば、多くの国のインフレ率は過去3~4年で最低水準にあります。また、32か国平均では、経済的な管理は順調で快適に暮らしていると答えた人のほうが、[苦勞を感じている](#)人よりも多くなっています(37%対28%)。

しかし、これでは所得水準や国による違いが隠れてしまいます。最も先進的な経済国を含む多くの国で、私たちがこのように意識を追跡してきた2年半のどの時点よりも、経済的に苦しんでいると訴える人が増えています。イタリア、オーストラリア、米国、日本では、

[経済的に困難](#)を抱える人々の数が増加しています。

これに加えて、欧米市場では、新型コロナウイルス感染症のパンデミック以前よりも状況が悪化していると感じている人が多くいます。32市場全体で37%が[状況が悪化した](#)と回答しています。しかし、本当にそうでしょうか。

イタリアは、状況が悪化したと感じる割合が高い国として2位にランクされており、51%がそう感じていると答えています。しかし、これをイプソス消費者信頼感指数と比較すると、人々の[財務状況に対する満足度](#)は4年前と比べてほとんど変わっていません。

イタリアはまた、5年前と比べて[自国の経済](#)

[が良い](#)と評価する割合が高まった唯一のG7諸国でもあります。

これは認識の重要性を強調しています。イプソスは過去10年間、人々の認識と現実のギャップに注目してきました。私たちはこれを「[認識の危険性](#)」と呼んでいます。

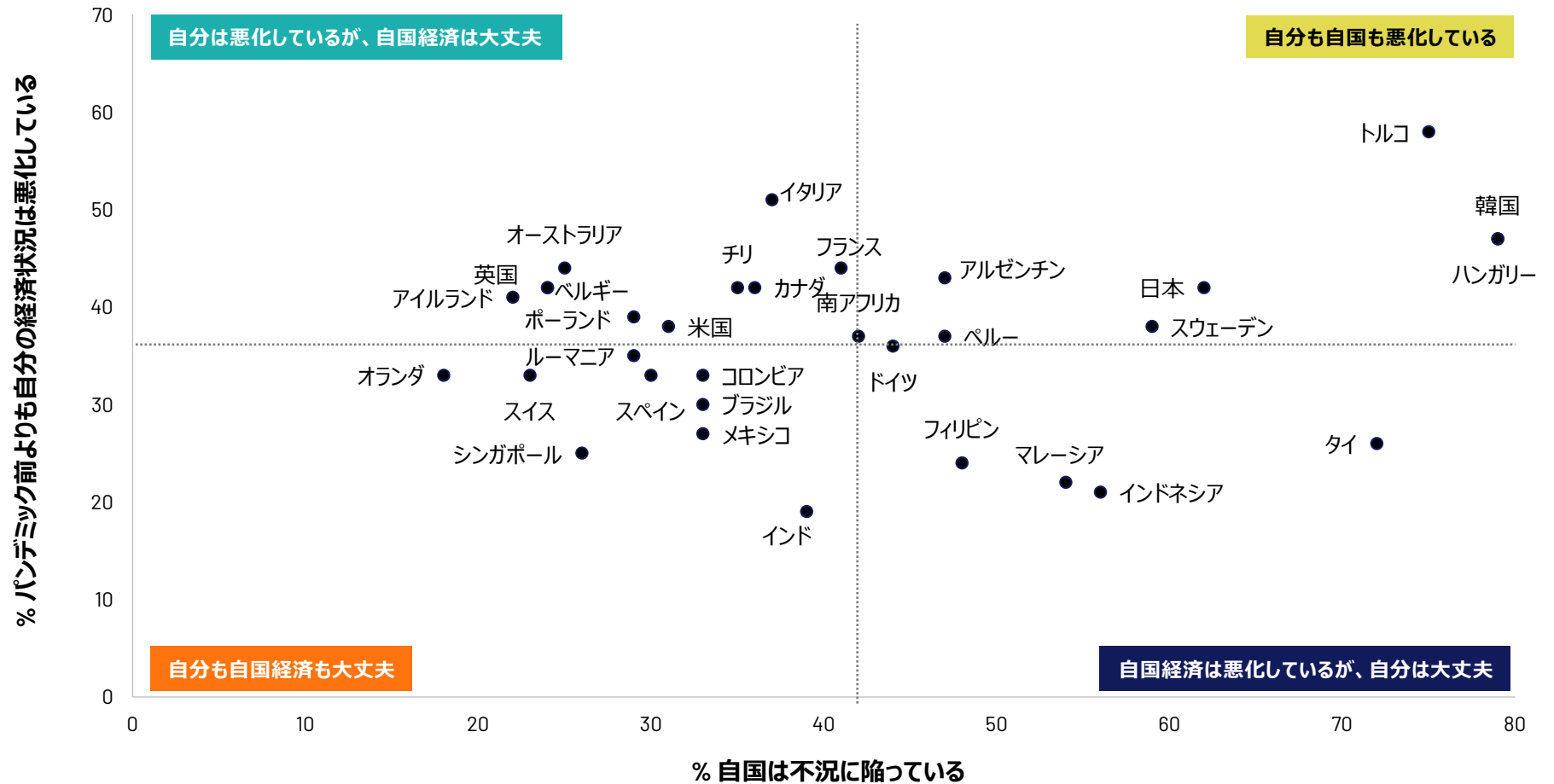
見通しの改善と経済成長の強化を実現するためには、政策立案者と政府はこの認識のギャップを考慮する必要があります。

# 37%

32か国で37%が、新型コロナウイルス感染症のパンデミック以前よりも状況が悪化していると感じています。

北米やヨーロッパを含む多くの国では、国民は自国の経済は順調だが、自分自身は苦境に立たされていると感じています。

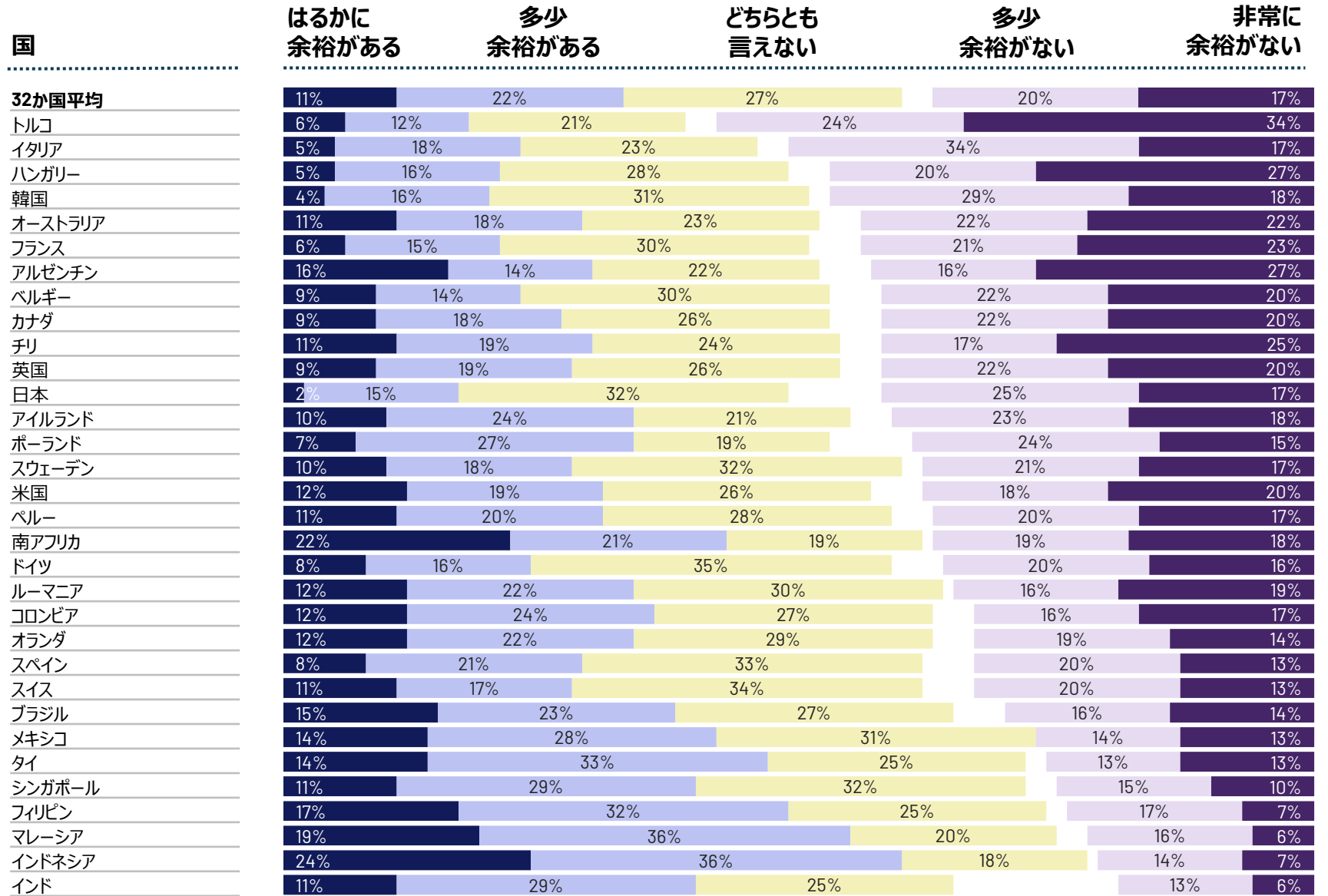
## パンデミック前よりも自分の経済状況は悪化している vs 自国は不況に陥っている



対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

あなたは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生する前の2020年初頭と比べて、現在、経済的に余裕がある状態にあると思いますか、それとも余裕がない状態にあると思いますか？

対象者：32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日～11月8日にオンライン調査



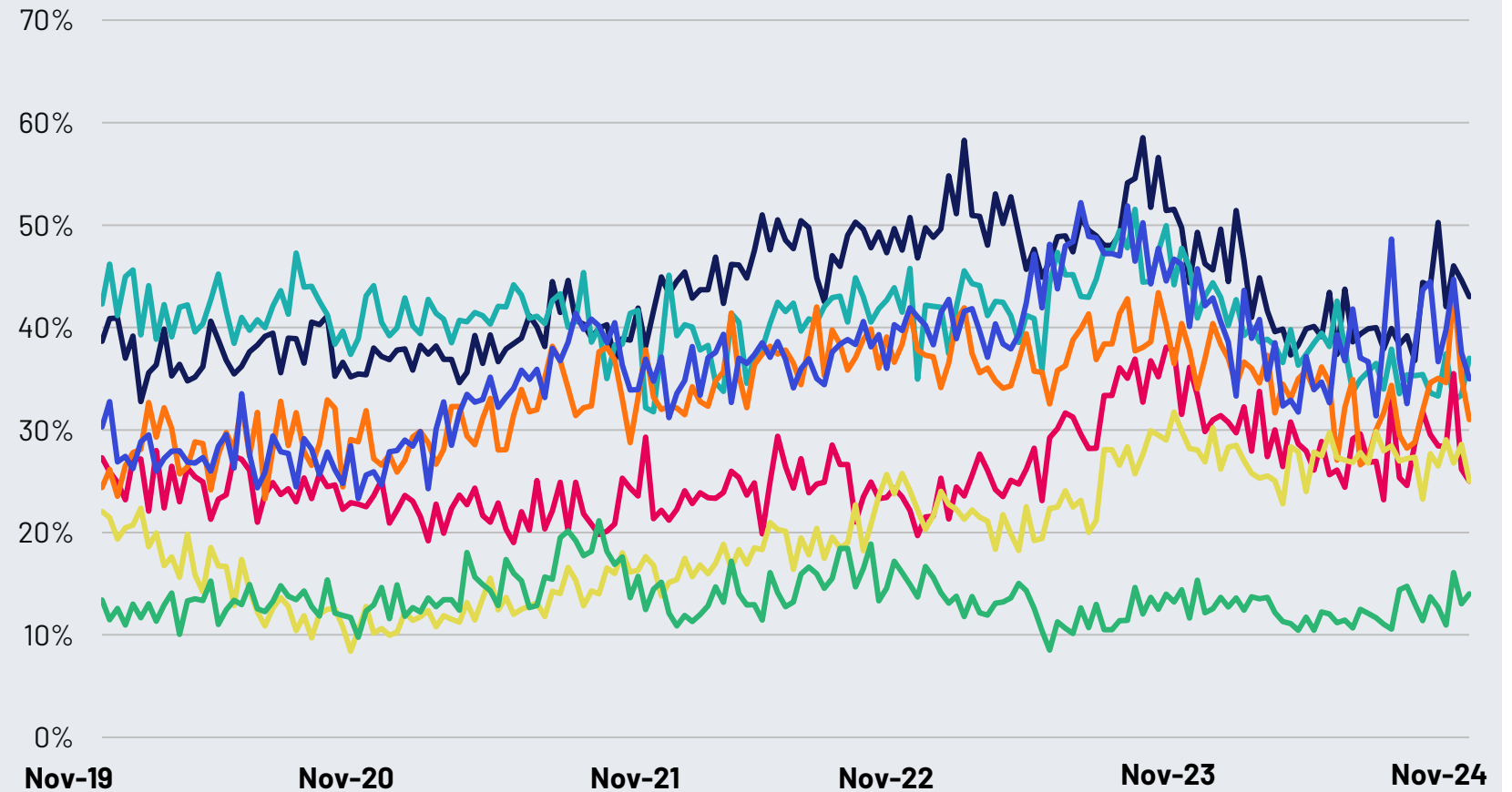
G7諸国を見てみると、パンデミック以前と比べて人々の経済状況はほとんど改善されていないか、全く改善されていません。米国とカナダでは、財務状況が良好であると答えた人の割合が、2019年以降、それぞれ7ポイントと5ポイント減少しています。

対象者: 32か国、75歳未満のオンライン成人23,721人、  
2024年10月25日～11月8日にインタビュー

出典: Ipsos世界消費者信頼感調査

Q: 現在のあなたの財務状況を1から7のスケールで評価してください。7は現在の財務状況が非常に良好であること、1は非常に不良であることを意味します。% トップ3ボックス

- カナダ
- フランス
- ドイツ
- 英国
- イタリア
- 日本
- 米国



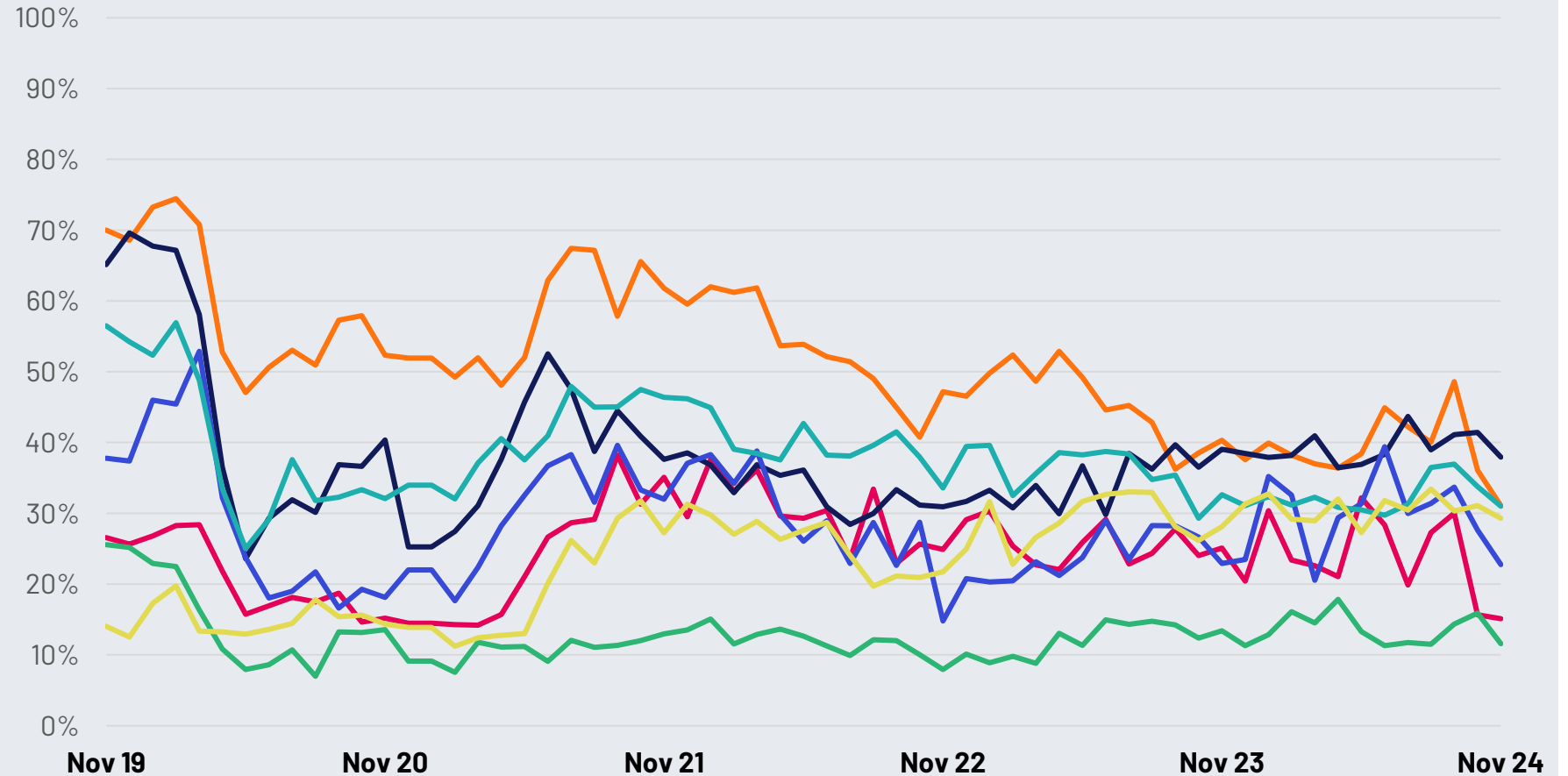


人々の個人的な財務評価を見ると、パンデミック前と現在とでは差が小さくなっていますが、人々が自国の経済についてどう感じているかを見ると、2019年と比較して良いと答える人の数が大幅に減少しています。イタリアはG7の中で、5年前と比べて自国の経済が好調であると答える人が増えた唯一の国です。

対象: 2024年10月25日から2024年11月8日までの、参加29か国の16~74歳の23,320人の代表サンプル。  
 出典: イプソス 世界が懸念していること調査

Q: 自国の現在の経済状況を表現するとしたら、当てはまるものはどれですか。  
 %「とても良い」または「やや良い」

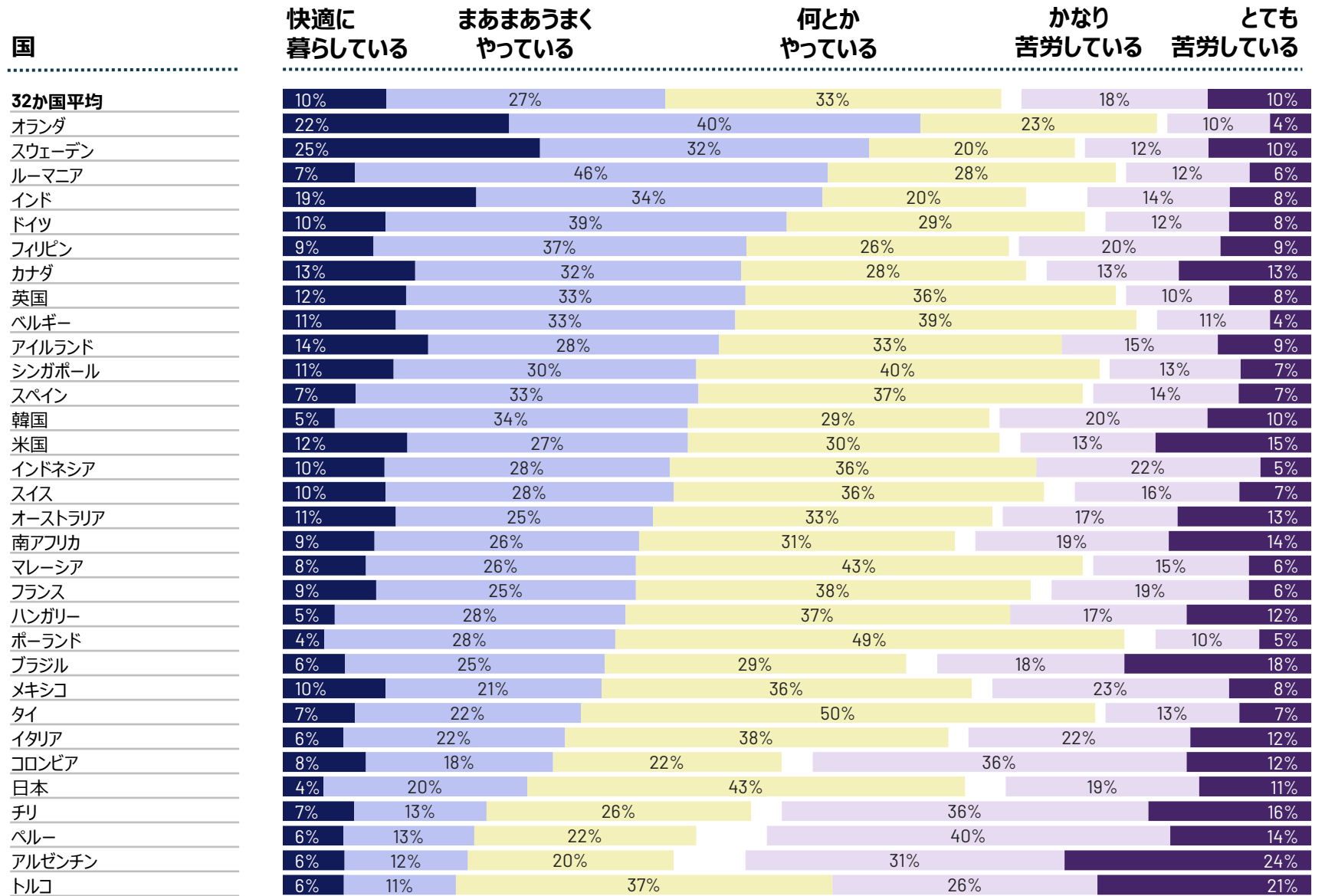
- カナダ
- フランス
- ドイツ
- 英国
- イタリア
- 日本
- 米国



最近、経済的な管理は、どの程度うまくいっていると思いますか？

あなたに当てはまるものを選択してください。

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日～11月8日にオンライン調査

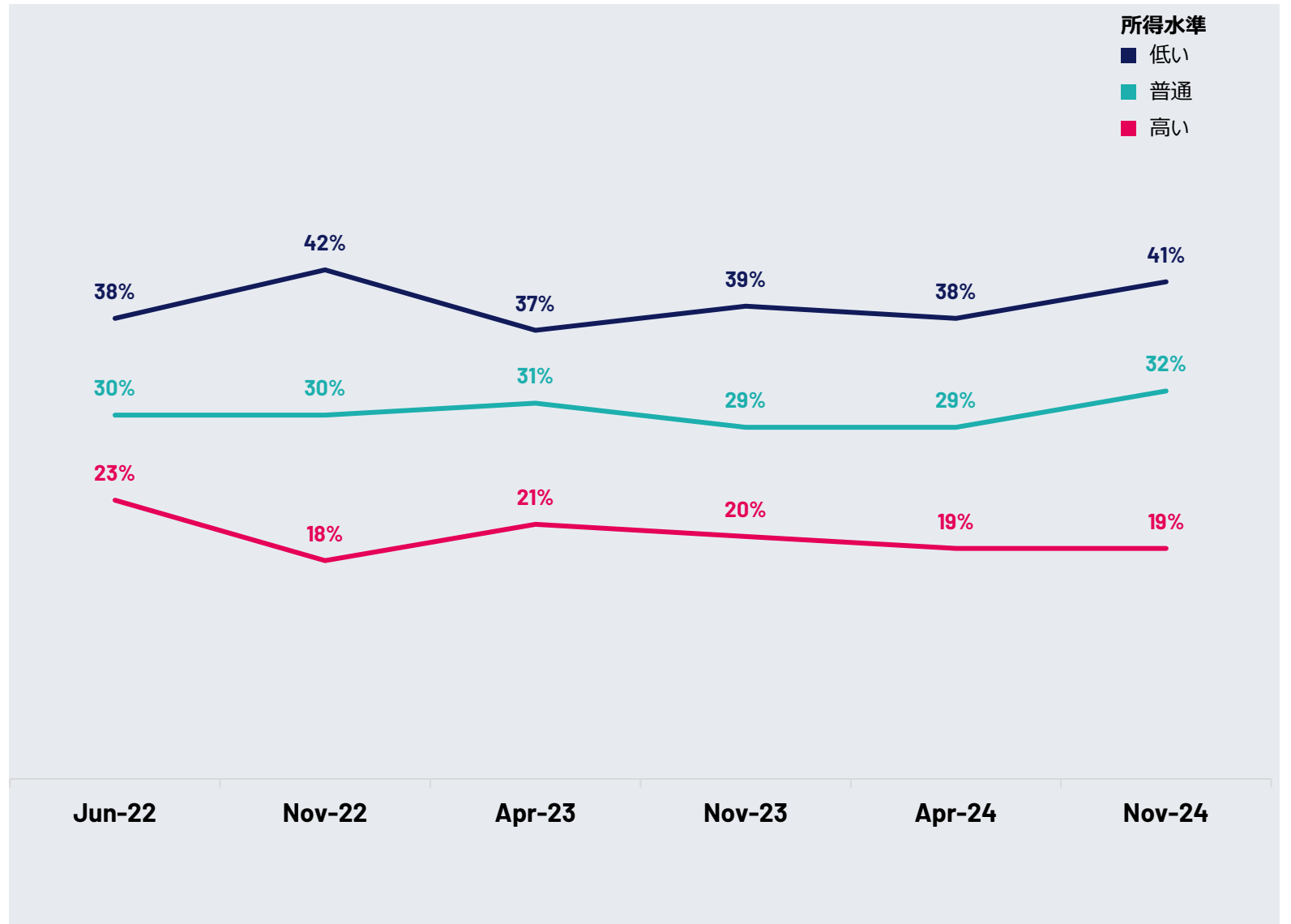


最近、経済的な管理は、どの程度うまくいっていると思いますか？

あなたに当てはまるものを選択してください。

% かなり/とても苦労している

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査



最近、経済的な管理は、どの程度うまくいっていると思いますか？

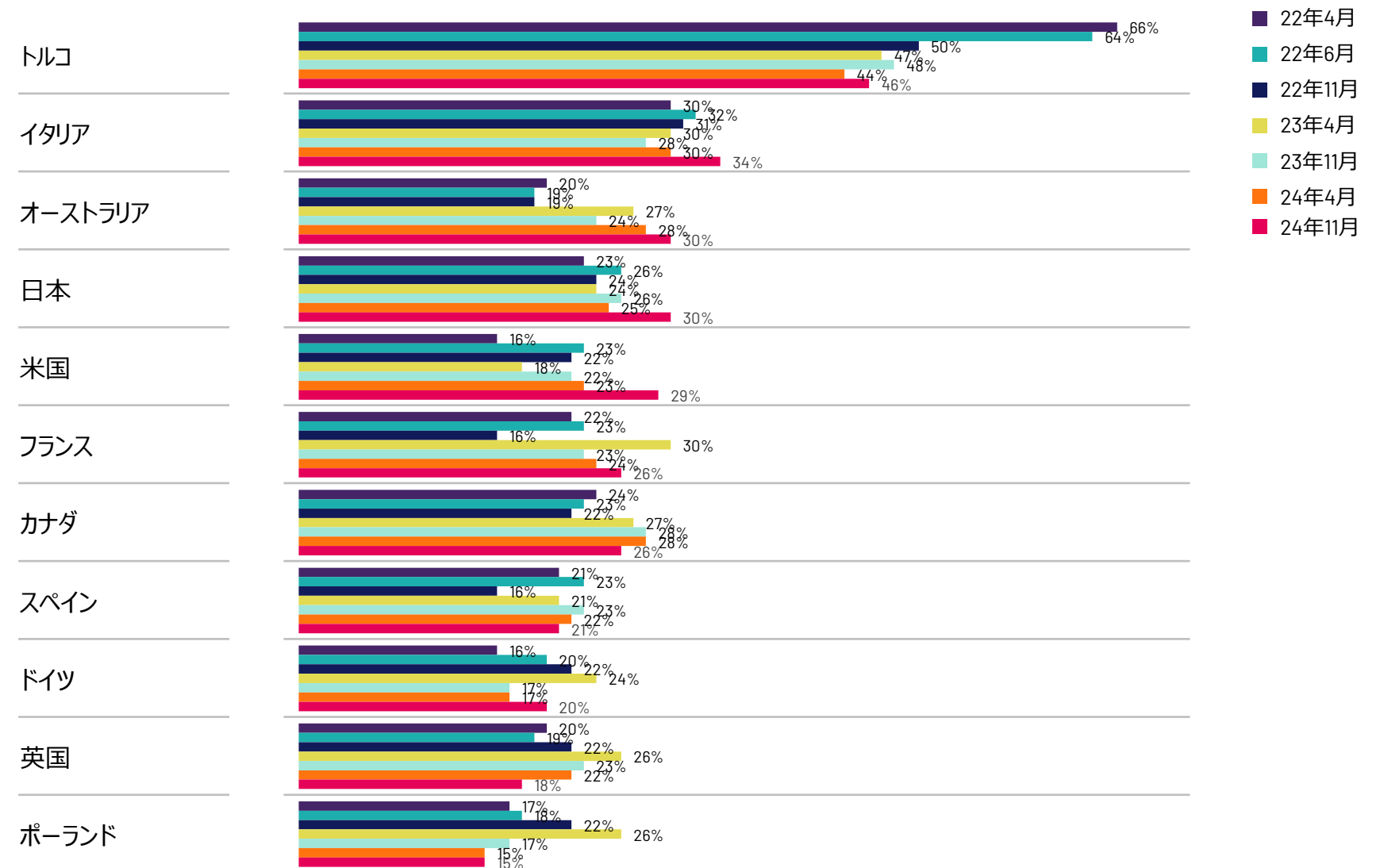
あなたに当てはまるものを選択してください。

% かなり/とても苦労している

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日～11月8日にオンライン調査

国

% かなり/とても苦労している



わかる範囲でお答え下さい。  
 現在、自国の経済は不況に  
 陥っていますか？

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25  
 日~11月8日にオンライン調査

国	はい	わからない	いいえ	%はい 24年4月	%はい 23年11月	%はい 23年4月
32か国平均	42%	28%	31%	45%	46%	49%
ハンガリー	79%	10%	11%	72%	77%	78%
韓国	79%	9%	13%	76%	79%	79%
トルコ	75%	11%	14%	75%	77%	74%
タイ	72%	9%	19%	66%	61%	72%
日本	62%	23%	15%	51%	64%	63%
スウェーデン	59%	28%	14%	64%	71%	67%
インドネシア	56%	12%	32%	50%	47%	47%
マレーシア	54%	16%	29%	68%	64%	62%
フィリピン	48%	23%	28%	N/A	N/A	N/A
アルゼンチン	47%	39%	14%	58%	47%	47%
ペルー	47%	35%	18%	58%	65%	50%
ドイツ	44%	36%	20%	43%	46%	32%
南アフリカ	42%	25%	33%	52%	51%	59%
フランス	41%	28%	31%	47%	36%	44%
インド	39%	32%	29%	41%	44%	44%
イタリア	37%	28%	35%	36%	42%	48%
カナダ	36%	28%	36%	43%	40%	46%
チリ	35%	37%	28%	36%	48%	47%
ブラジル	33%	36%	31%	32%	37%	37%
メキシコ	33%	33%	34%	25%	33%	37%
コロンビア	33%	38%	29%	36%	41%	47%
米国	31%	31%	38%	34%	36%	43%
スペイン	30%	27%	44%	29%	34%	42%
ルーマニア	29%	34%	37%	N/A	N/A	N/A
ポーランド	29%	42%	29%	27%	41%	40%
シンガポール	26%	24%	50%	32%	32%	36%
オーストラリア	25%	28%	48%	25%	26%	29%
英国	24%	26%	50%	51%	37%	46%
ベルギー	24%	47%	29%	31%	29%	31%
スイス	23%	36%	41%	N/A	N/A	N/A
アイルランド	22%	21%	57%	30%	N/A	N/A
オランダ	18%	31%	52%	20%	33%	25%



# メンタルヘルスと 複合危機



# メンタルヘルスと複合危機

このレポートで私たちが学んだことの一つは、インフレ率は多くの専門家の予想よりもさらに急速に低下したかもしれないが、人々はそれをより容易には感じていないということです。

2022年末、私たちは[イプソス生活費モニター](#)の第3版を「プレッシャーを感じる」というタイトルにしましたが、2年経った今でも、多くの人にとってプレッシャーは依然として続いています。

インフレの上昇は新型コロナウイルス感染症のパンデミックを背景に起こっており、気候危機はますます無視できなくなり、新たな世界大戦の可能性はここ数十年で最も高まっています。

歴史家の[アダム・トゥーズ](#)により、世界が直面している一連の同時発生的な危機を説明するために「複合危機(ポリクライシス)」という用語が普及しました。

世界的な複合危機が私たちの生活に与える影響により、特に深刻な影響を受けている人々は、自己制御や出来事を自分でコントロールできるという自信を失いがちです。実際、8割以上の人々が「[世界の動きが速すぎる](#)」と感じています。

私たちの環境は常に変化し続けており、固定された明確なパターンのない状況で生活しています。かつて比較的安定し、確実性が高かった過去の価値観に頼ることはもはやできません(少なくとも最近の世代にとっては)。代わりに、「流砂の上を歩く」ような感覚で、

急速な変化に常に適応しながら生きる方法を学ぶ必要があります。

Ipsos Essentials調査では、62%の人が自国では事態が制御不能になっていると回答しています。インフレ率が上昇していた2年前(54%)よりも高い数字です。

この状況への影響は国ごとに異なります。たとえば、フランスでは「[物事が制御不能だ](#)」と感じている人の割合が2022年10月以降27ポイント増加し、73%に達しています。韓国では23ポイント、オーストラリアでは19ポイント、メキシコでは21ポイントの増加が見られています。

# 62%

が、自国の事態が制御不能になっていると回答しています。

# メンタルヘルスと複合危機

また、Ipsos Essentials調査では、インフレのリスクが高いと答えた人はストレスを感じている割合が高いこともわかりました。

[カナダでの調査](#)では、カナダ国民の39%がインフレと金利上昇により不安が増したと感じていることがわかりました。

パンデミック以前から、メンタルヘルスはより大きな優先事項となってきました。がんや肥満などの身体的な病気を追い越して、メンタルヘルスが国民の最大の健康問題として見られるようになりました。2024年には、メンタルヘルスが[自国における最大の健康問題](#)の一つであると答えた人が45%となり、2018年の27%から増加しています。

人々は、自分たちの生活に対するコントロールを取り戻し、無力感を克服する手助けをしてくれるリーダーシップを求めています。

こうしたリーダーシップが欠如すれば、政治的な強権的リーダーや孤立主義への支持が高まる危険性があります。今こそ国々がより一層協力することが求められる時代です。

# 39%

のカナダ国民は、インフレと金利上昇により不安が増したと感じていると答えています。

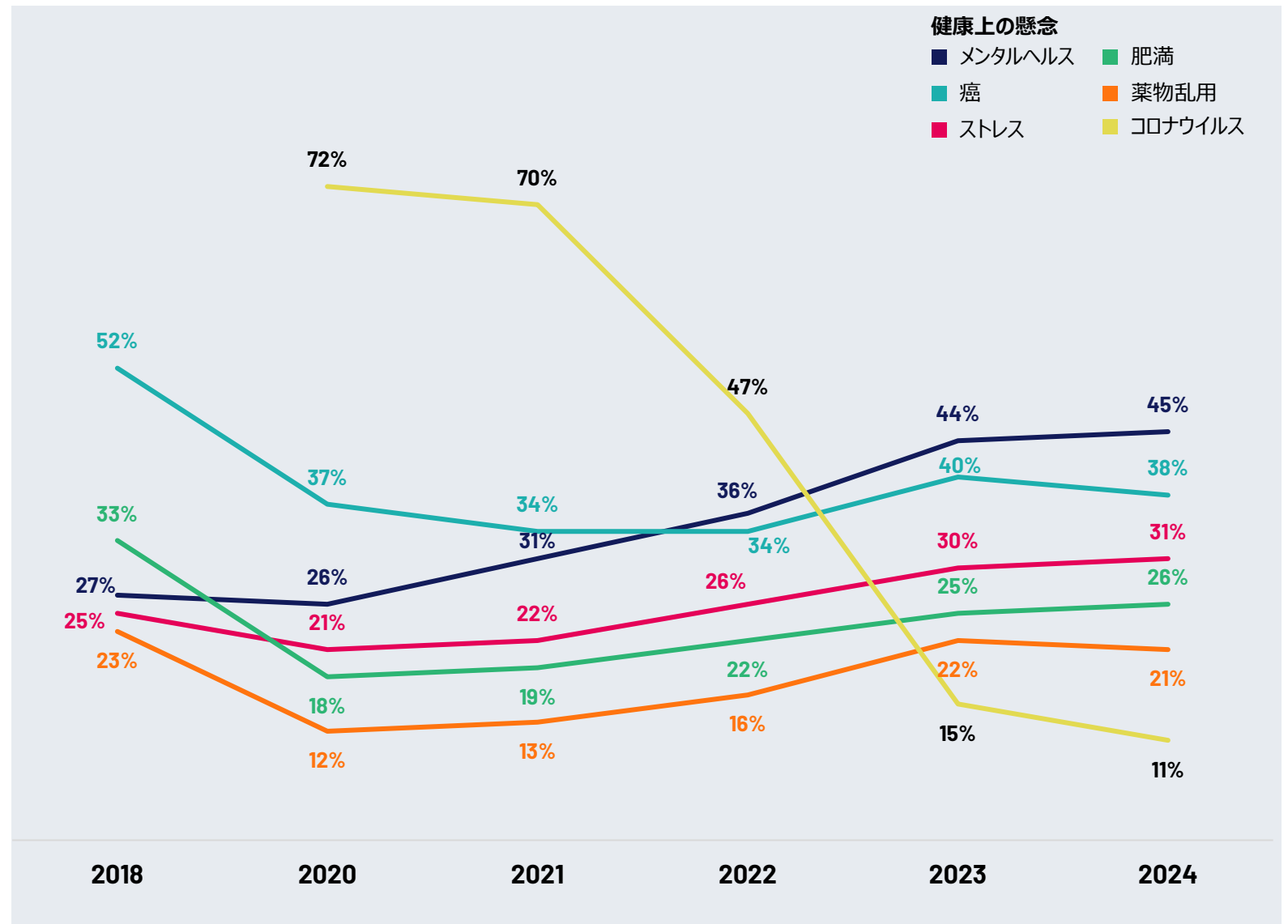
一般的に考えて、現在あなたの国の人々が直面している最大の健康問題は、次のどれだと思いますか？

世界平均の推移

詳細：  
[イプソス 医療サービスレポート 2024](#)

対象：31か国にわたる75歳未満の23,667人。2024年7月26日から8月9日にオンライン調査

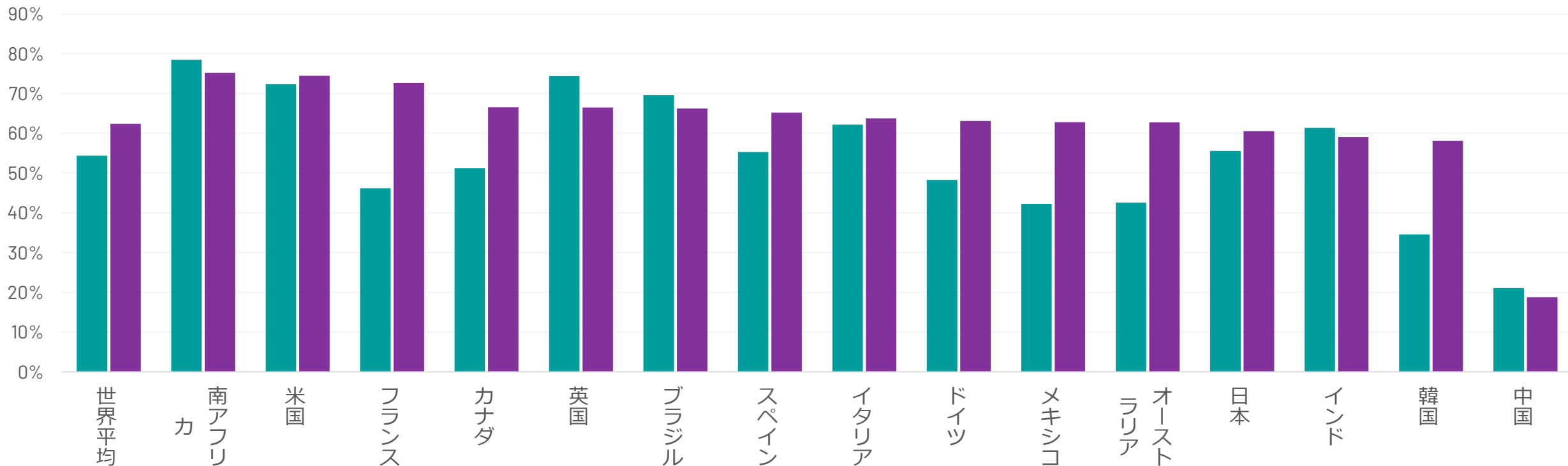
出典：イプソス 医療サービスレポート 2024



# 多くの国では、2年前と比べて自国が制御不能になっていると感じる人が増えている

## 制御不能 (同意トップ2ボックス)

2022年10月  
2024年10月



「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国の平均結果を反映しています。各国の人口規模に合わせて調整されておらず、全体的な結果を示すものではありません。

Q: (T2B サマリー) 次の各項目にどの程度同意または反対しますか? [今、私の国では事態が制御不能になっているように感じます]

対象: 世界各国平均:10044、オーストラリア:503、ブラジル:503、カナダ:1003、中国:503、フランス:1003、ドイツ:503、インド:1003、イタリア:503、日本:503、メキシコ:503、南アフリカ:503、スロバキア:503、スペイン:503、英国:1003、米国:1002



# 次はどこへ？ 成長の探求



# 次はどこへ？ 成長の探求

**2024年の幕が閉じる中、3分の2の人が今年が自国にとって悪い年だったと答えています。**

新年を迎えるにあたり、2025年がどのような年になるかを人々が予想するかどうかは、住んでいる場所によって異なります。

調査対象となったすべての地域で、[金利が上昇する](#)と考える人は12か月前より少なくなっていますが、ヨーロッパ、アジア太平洋、ラテンアメリカでは今年4月以降、この意識が高まっています。

対照的に、北米の人々は金利上昇は過去のものになったと感じているようです。

12か月前、北米人の63%が来年の金利上

昇を予想していましたが、その数字は現在41%減少しています。

金利引き下げは消費者の楽観的な見方の回復をもたらす可能性があります。支出の回復をもたらす可能性がある分野の一つは減税です。

32か国の平均では、人々は公共サービスへの予算が減ることを承知の上でも、増税と公共支出の拡大よりも減税を支持する傾向が強いです。

しかし、世界全体の状況は、国ごとに大きな違いがあります。スウェーデンとインドネシアは減税よりも公共支出の増加を支持する割合が高いですが、トルコとルーマニアでは人々は減税を望んでいます。

多くの人は、2025年に支払う税金が増加すると予想しています。32か国全体で、税金が増えると考えた人の割合は4月から6ポイント上昇し、59%となっています。

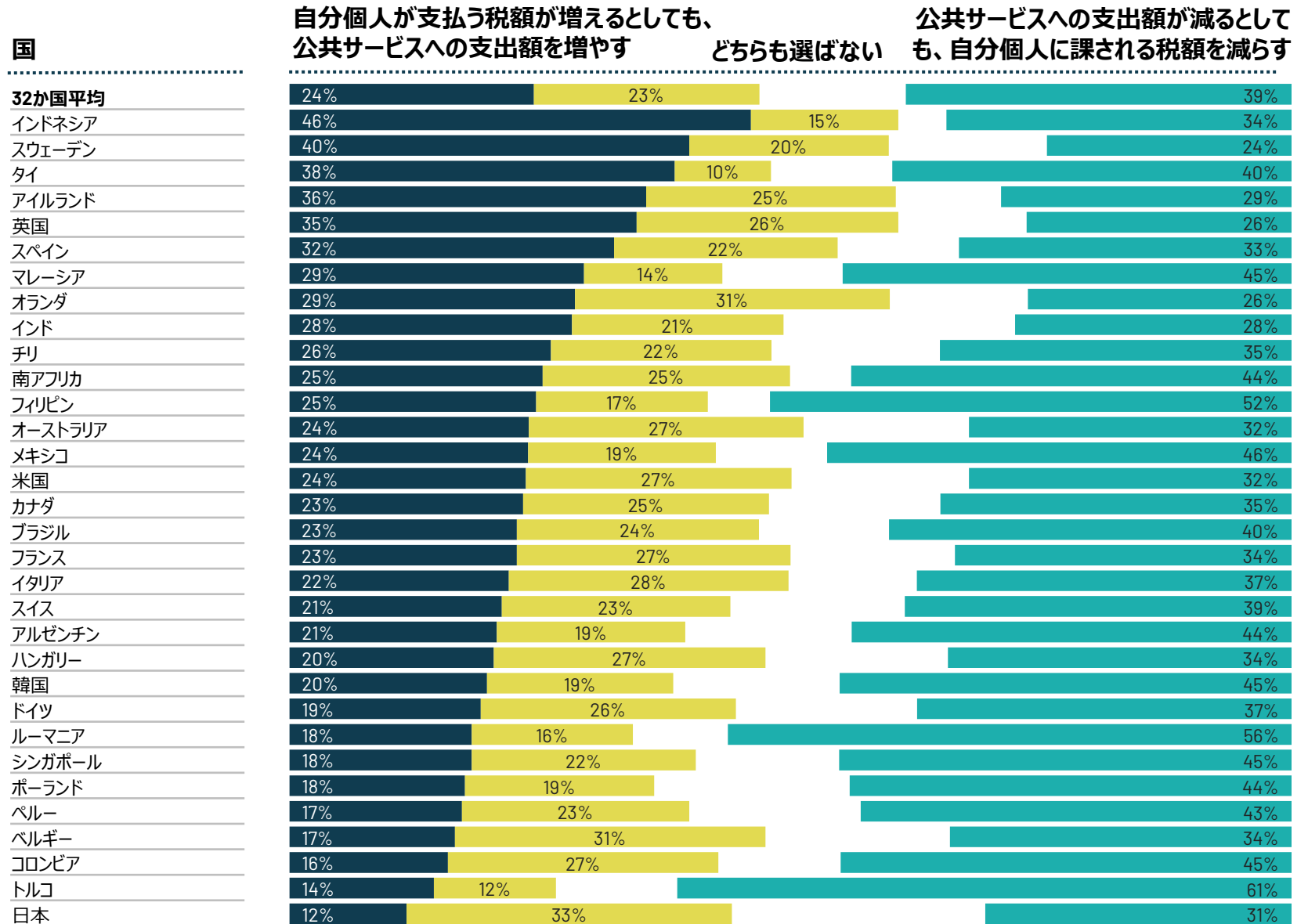
英国では、この数字は今年初めから23ポイント上昇し、69%となっています。これは、新労働党政権による最初の予算編成が、この調査の実査中に行われたためです。

# 49%

32か国で49%が今後1年間で金利が上昇すると考えていますが、これは2023年11月以降9ポイント低下しています。

自国政府に、教育やヘルスケアのような公共サービスに支出される金額が減るとしてもあなた個人に課される税額を減らすという選択肢と、あなた個人が支払う税額が増えるとしても公共サービスにより多くの金額を支出するという選択肢があると想像してください。次のうち、あなたはどちらを選びますか？

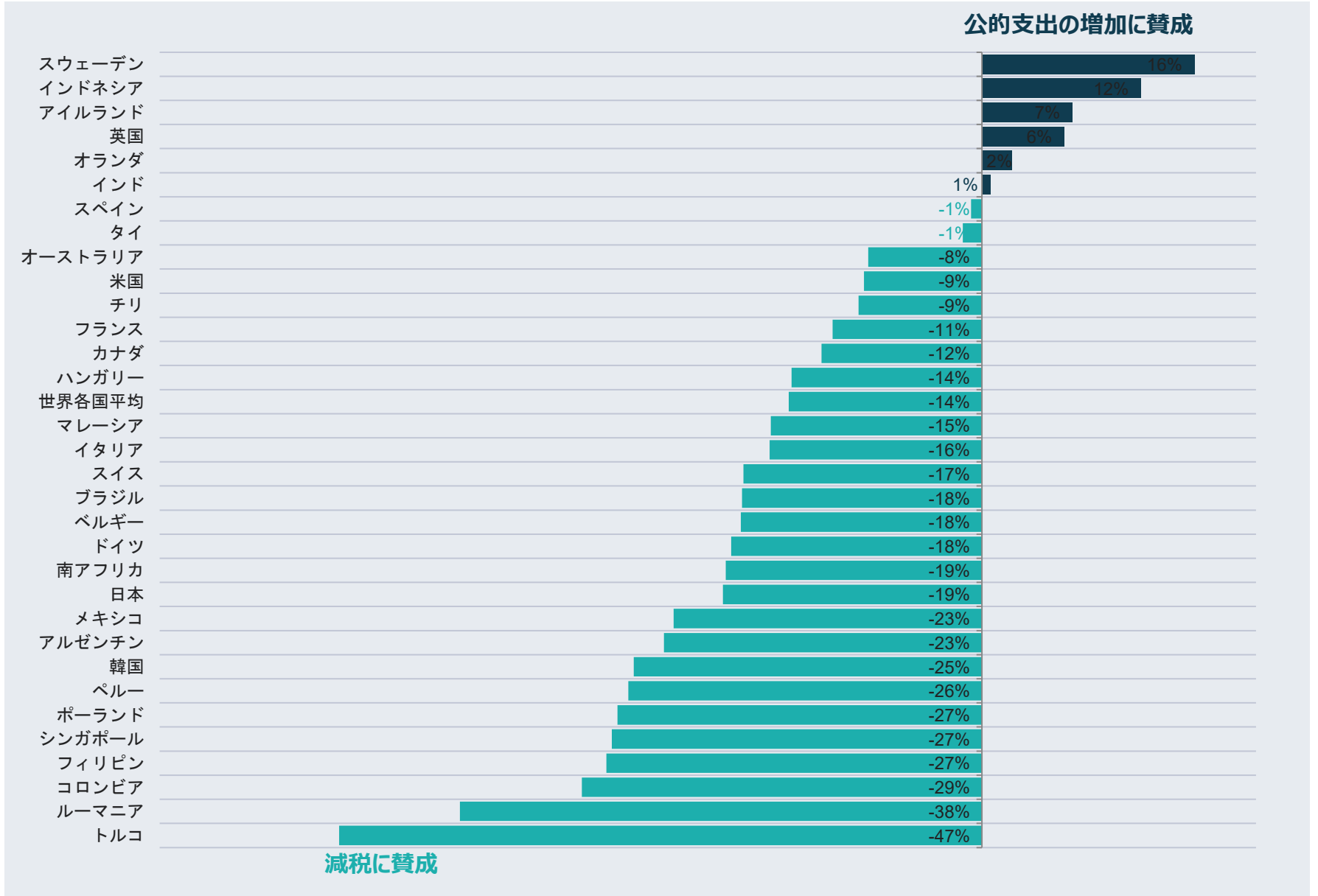
対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日～11月8日にオンライン調査



自国政府に、教育やヘルスケアのような公共サービスに支出される金額が減るとしてもあなた個人に課される税額を減らすという選択肢と、あなた個人が支払う税額が増えるとしても公共サービスにより多くの金額を支出するという選択肢があると想像してください。次のうち、あなたはどちらを選びますか？

## 公的支出の増加

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日～11月8日にオンライン調査

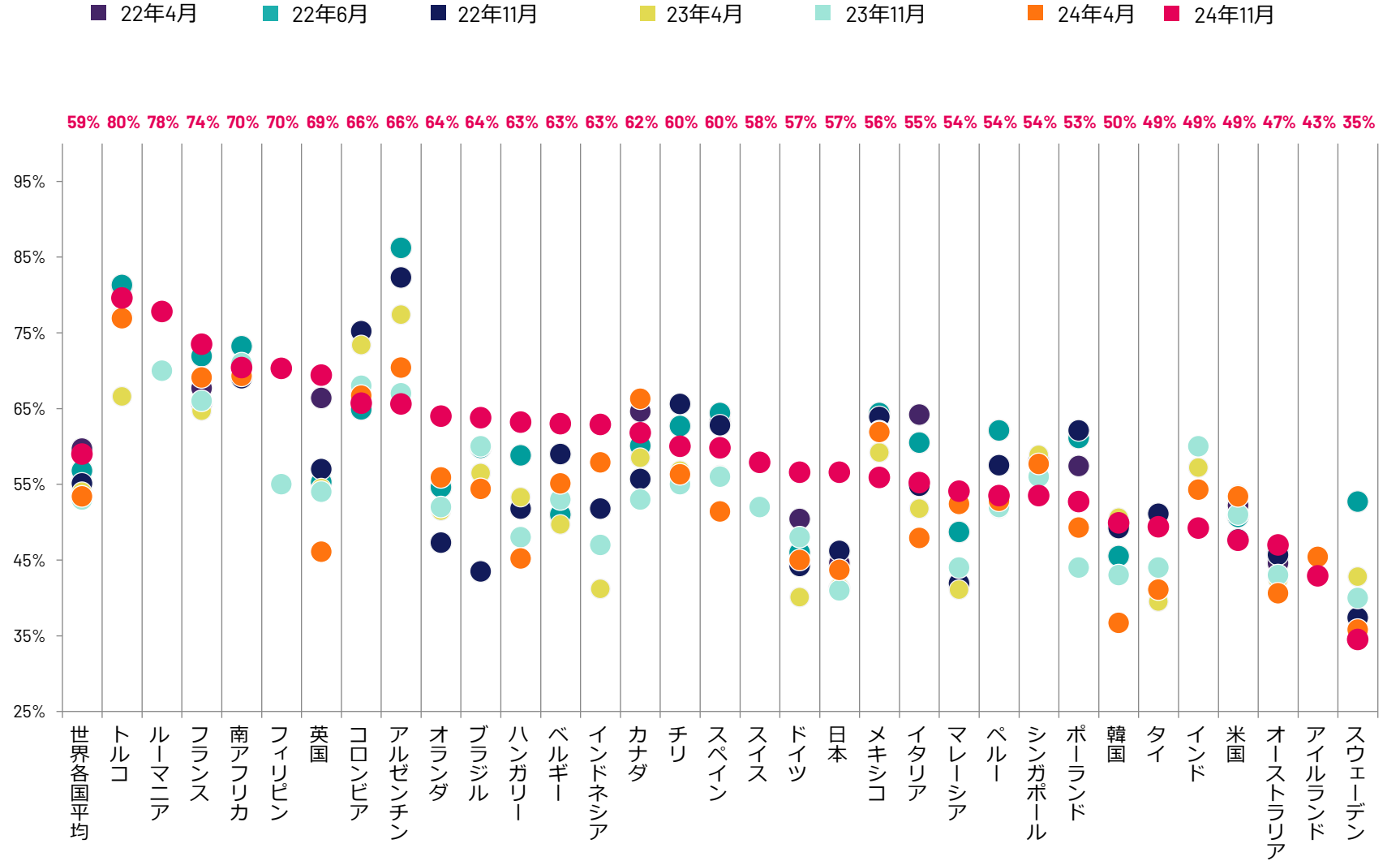


今後1年間で、以下の各項目は  
どう変化したいと思いますか？

## 税金支払額

% かなり/少し上昇する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25  
日~11月8日にオンライン調査

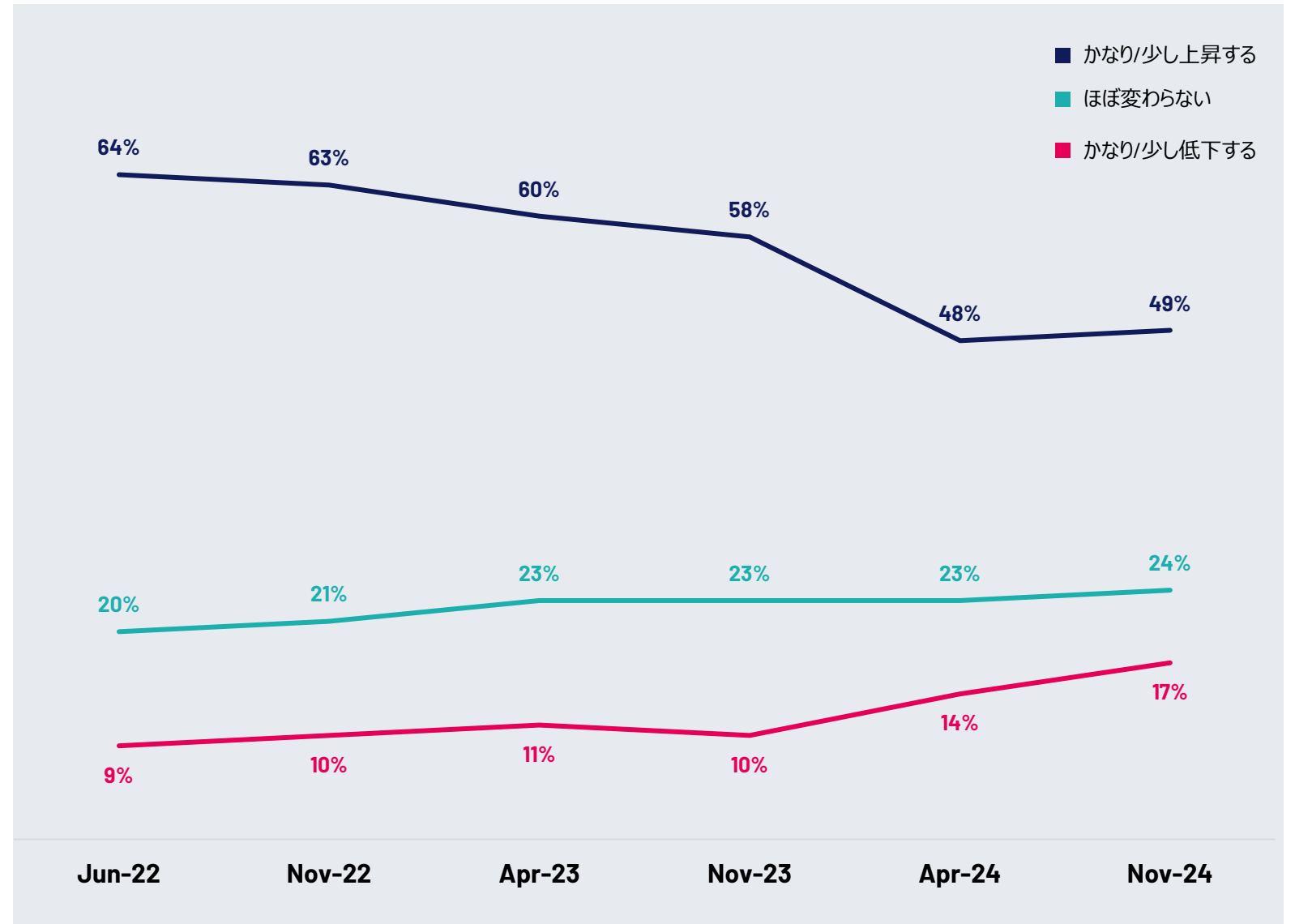




今後1年間で、以下の各項目は  
どう変化したいと思いますか？

## 金利

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25  
日~11月8日にオンライン調査

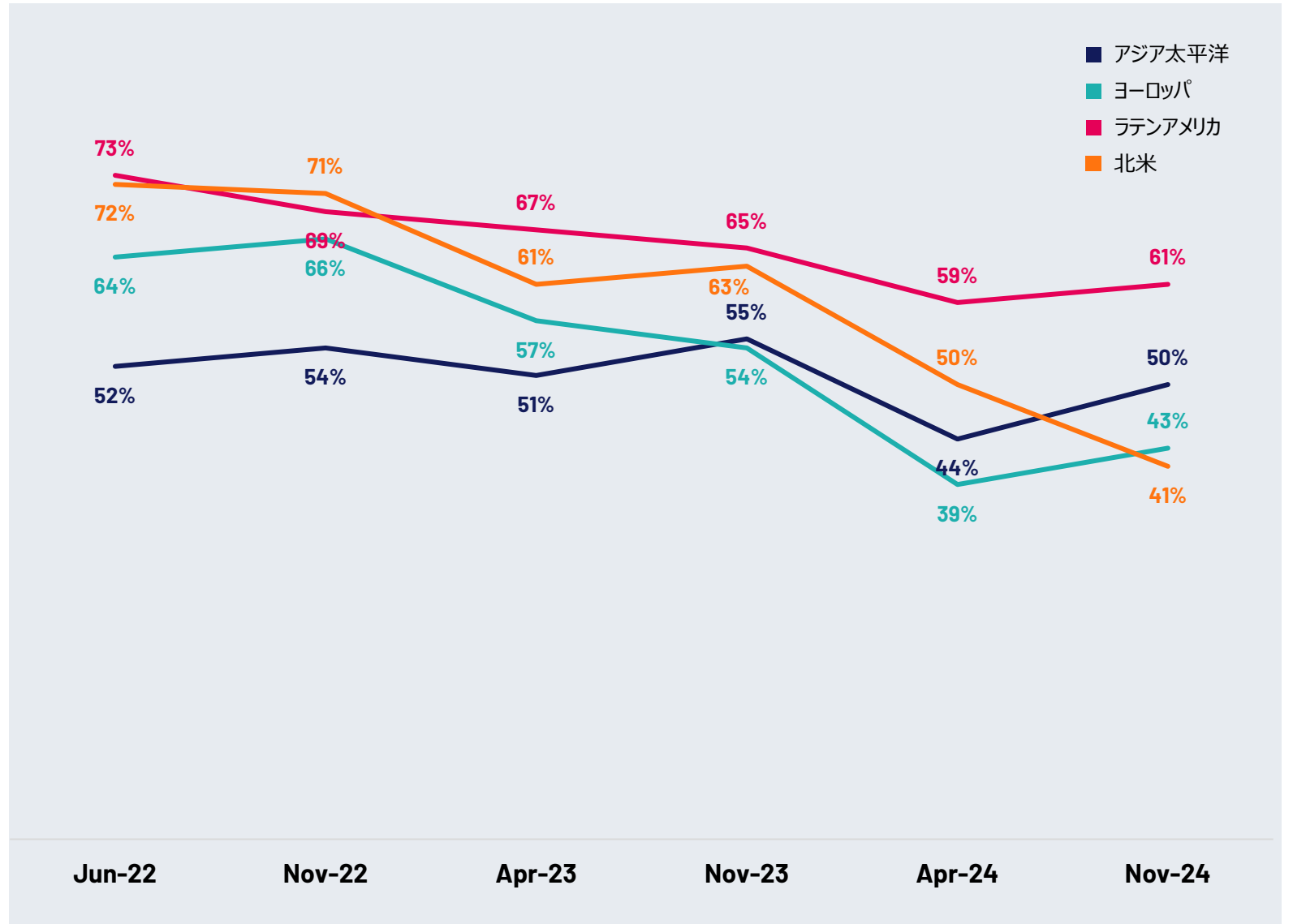


今後1年間で、以下の各項目は  
どう変化したいと思いますか？

## 金利

% かなり/少し上昇する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25  
日~11月8日にオンライン調査

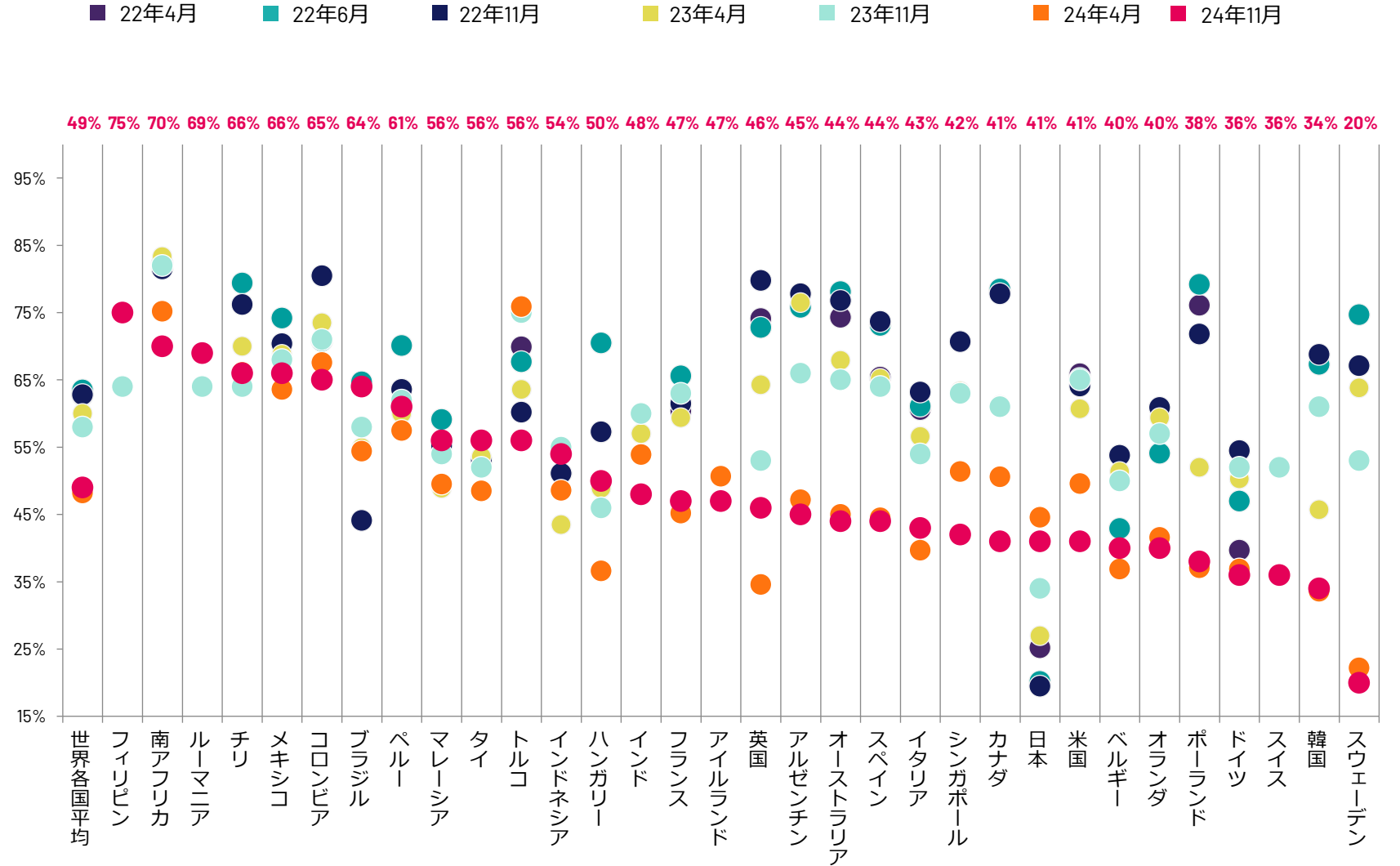


今後1年間で、以下の各項目は  
どう変化したいと思いますか？

## 金利

% かなり/少し上昇する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25  
日~11月8日にオンライン調査

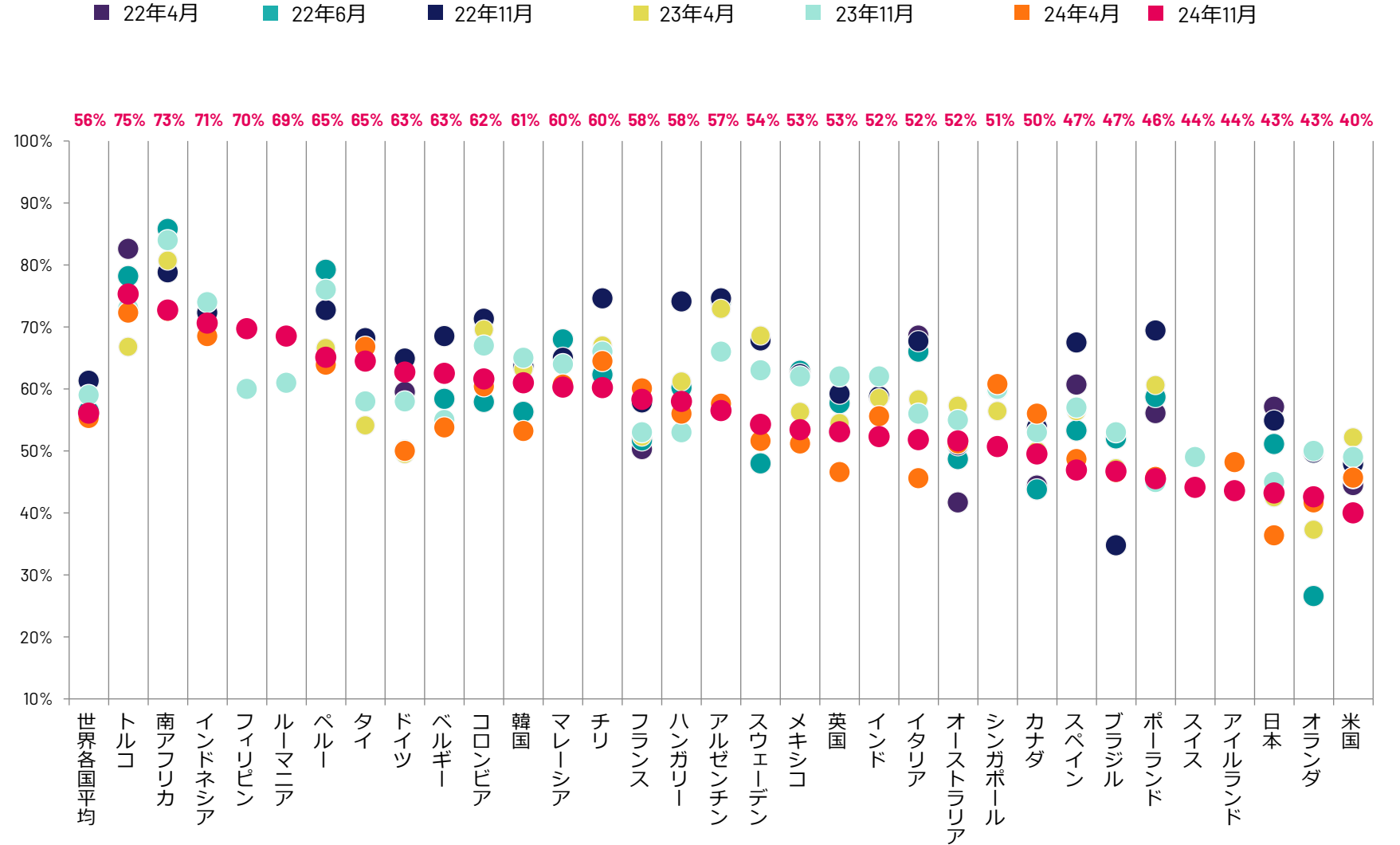


今後1年間で、以下の各項目は  
どう変化したいと思いますか？

## 自国の失業者数

% かなり/少し上昇する

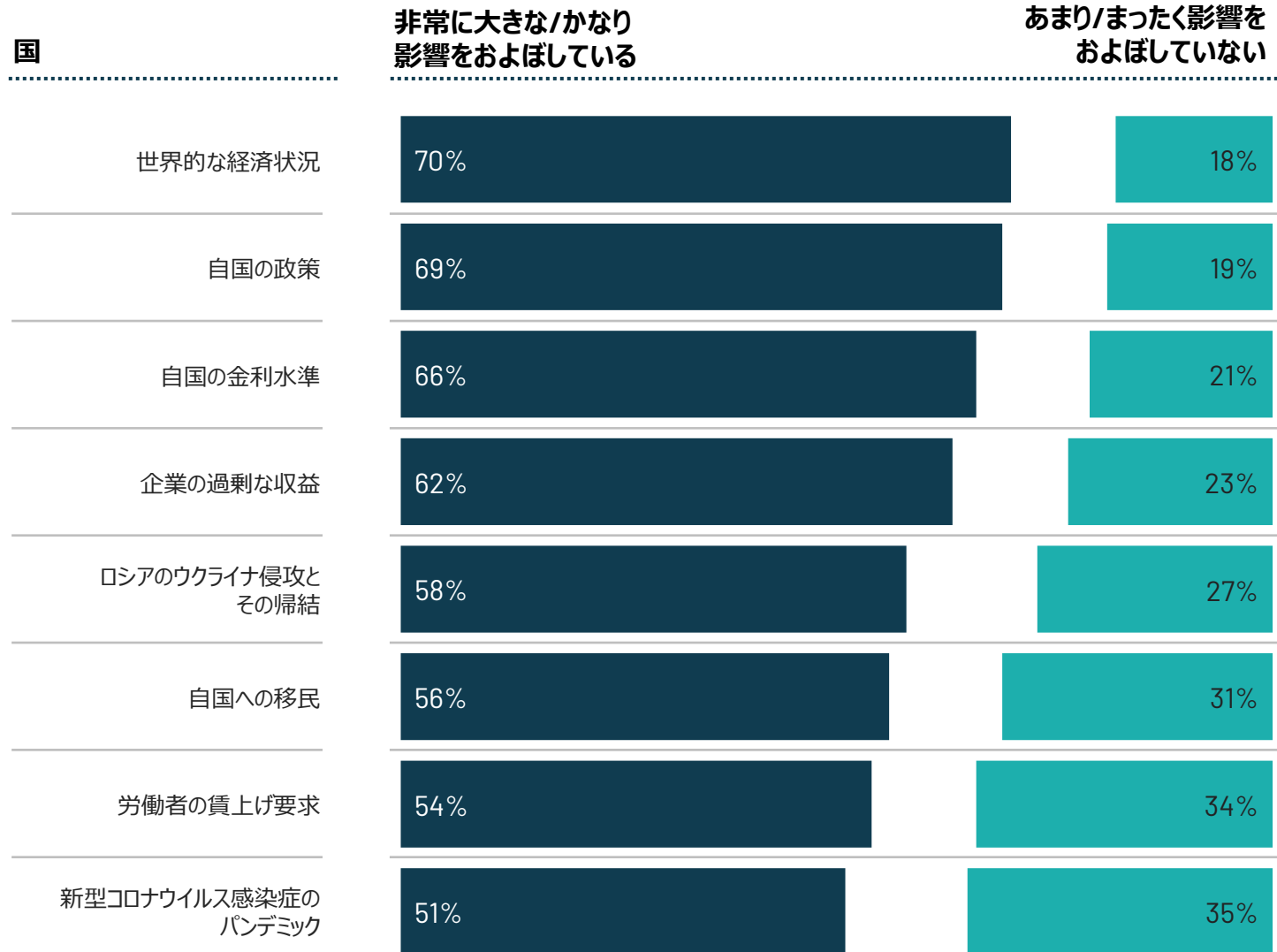
対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25  
日~11月8日にオンライン調査



現在、以下の各項目は自国の  
生活費上昇にどれほど影響をお  
よぼしていると思いますか？

32か国平均 %

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25  
日~11月8日にオンライン調査





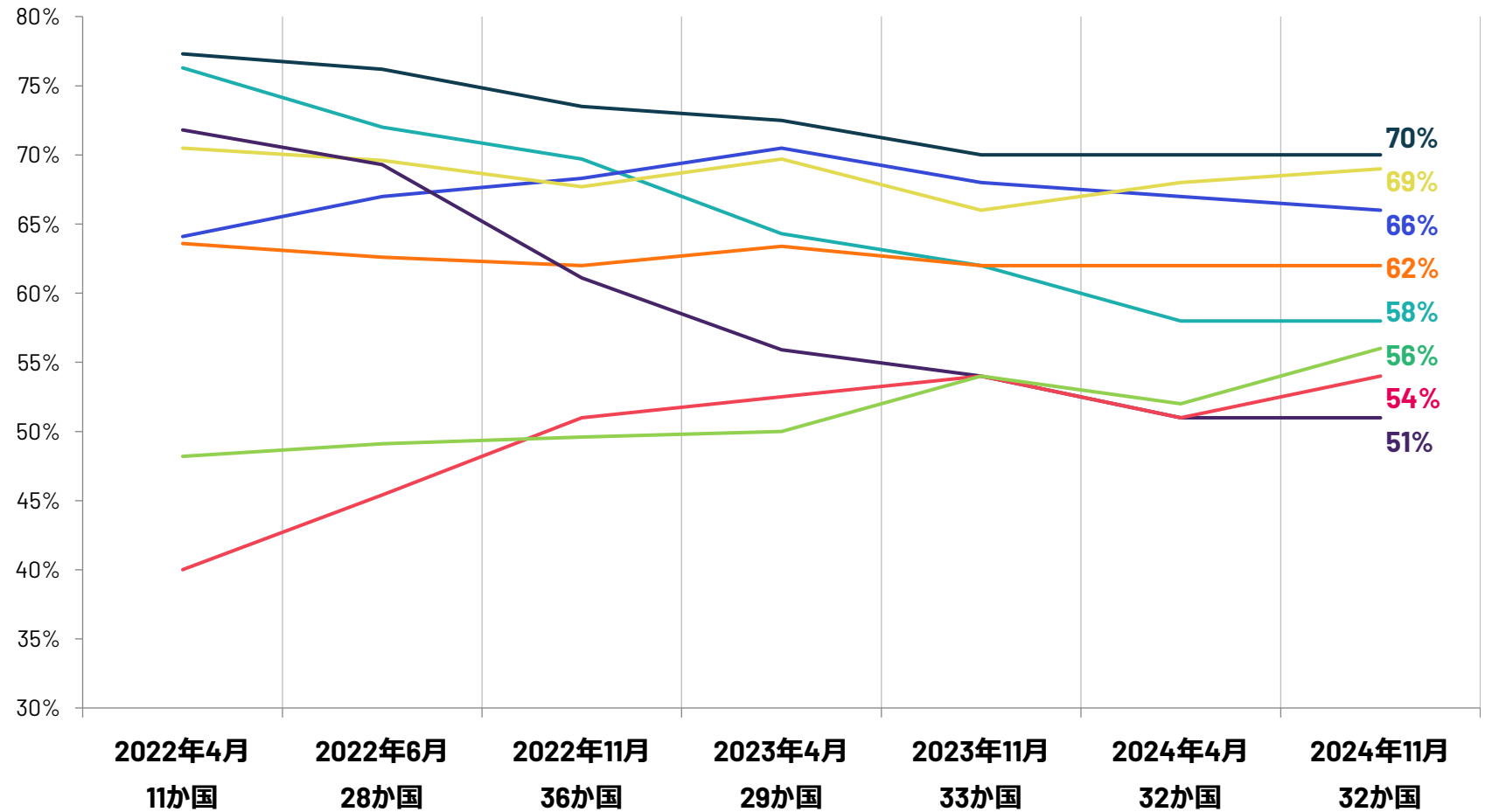
現在、以下の各項目は自国の生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

非常に大きな/かなり影響をおよぼしている

32か国平均 %

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日～11月8日にオンライン調査

- 世界的な経済状況
- 自国の政策
- 企業の過剰な収益
- 労働者の賃上げ要求
- 自国の金利水準
- ロシアのウクライナ侵攻
- COVID-19パンデミック
- 自国への移民



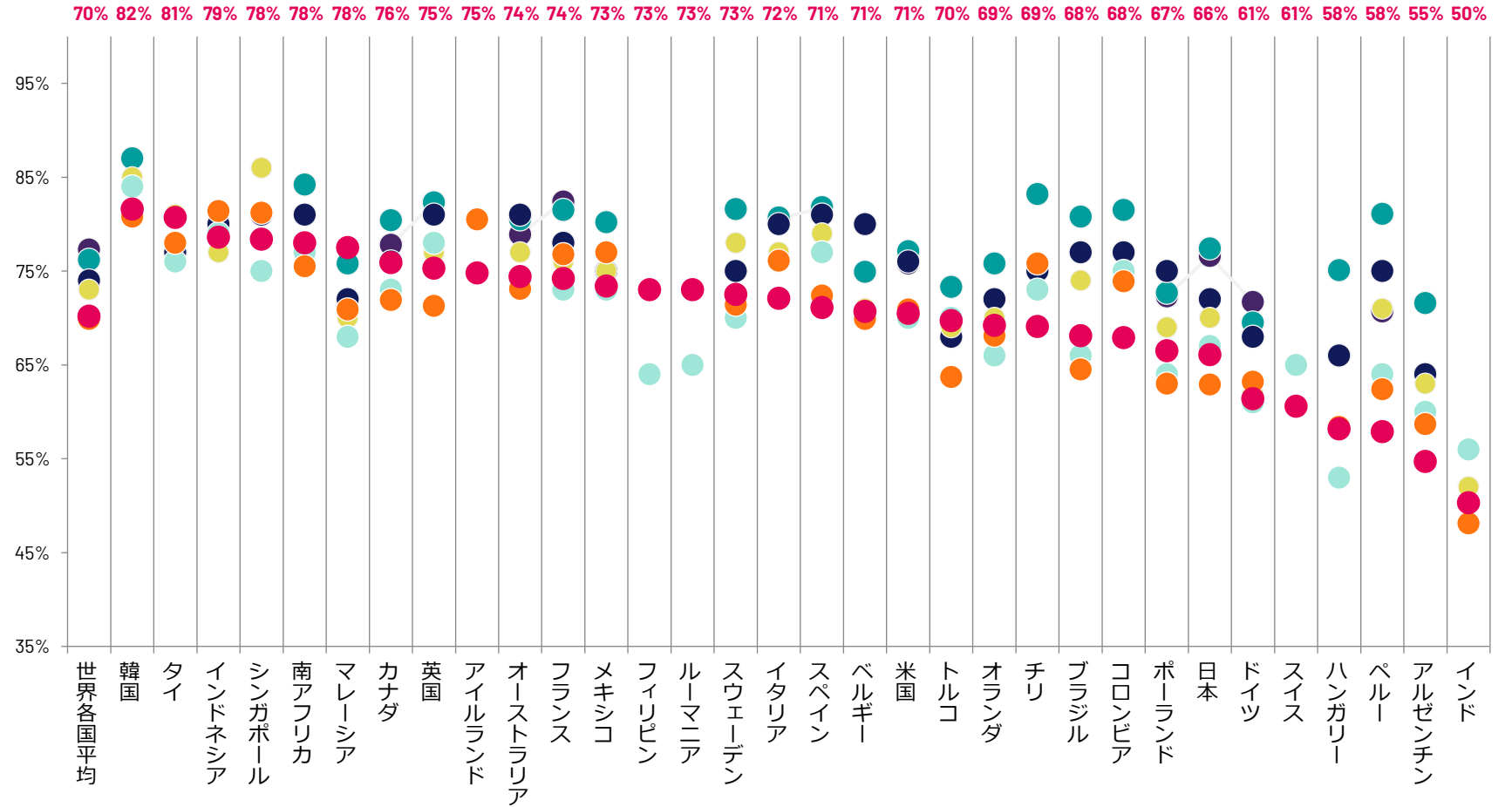
現在、以下の各項目は自国の生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

## 世界的な経済状況

% 非常に大きな/かなり影響をおよぼしている

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

■ 22年4月 ■ 22年6月 ■ 22年11月 ■ 23年4月 ■ 23年11月 ■ 24年4月 ■ 24年11月



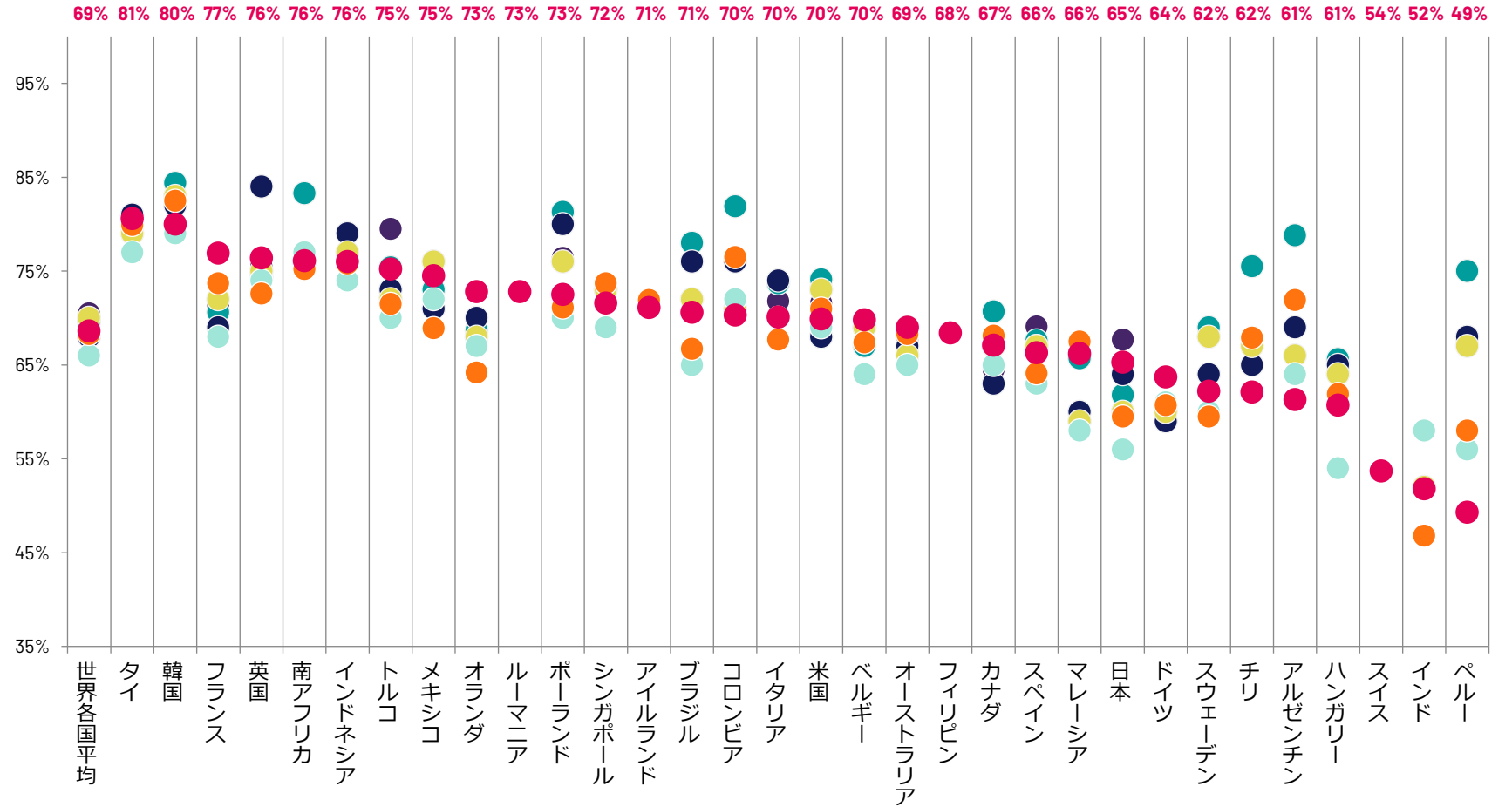
現在、以下の各項目は自国の生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

## 自国の政策

% 非常に大きな/かなり影響をおよぼしている

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

■ 22年4月 ■ 22年6月 ■ 22年11月 ■ 23年4月 ■ 23年11月 ■ 24年4月 ■ 24年11月

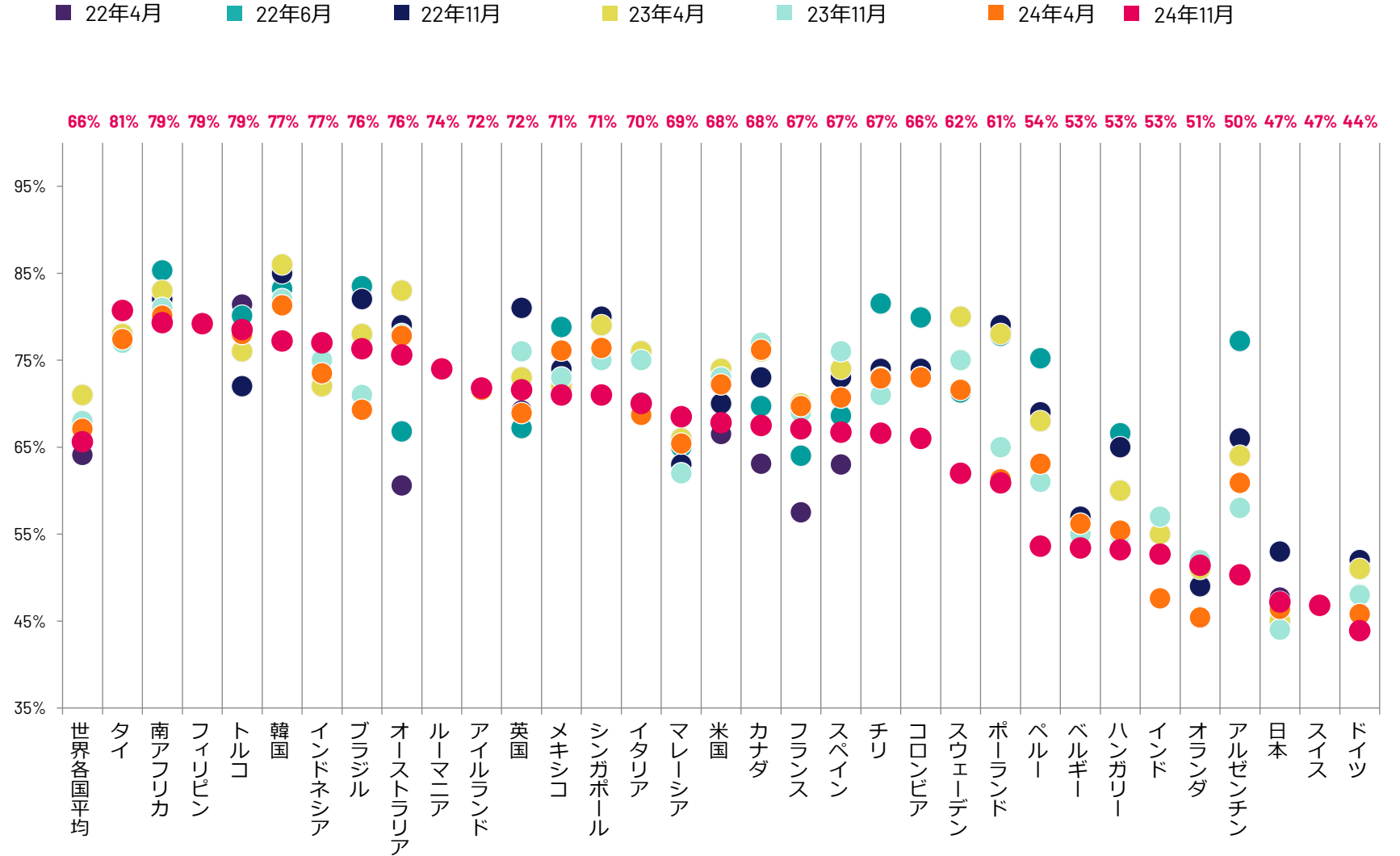


現在、以下の各項目は自国の生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

## 自国の金利水準

% 非常に大きな/かなり影響をおよぼしている

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査



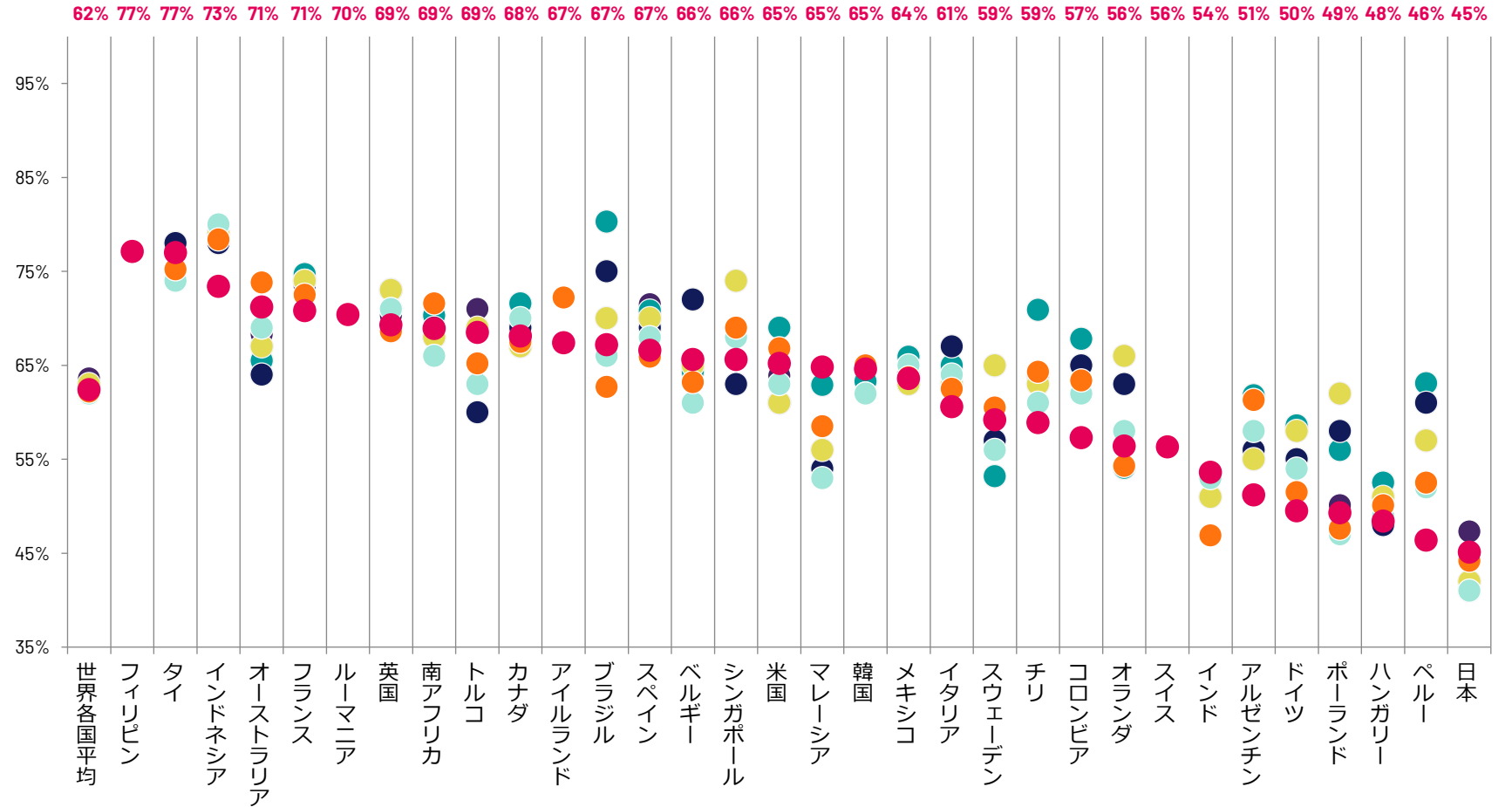
現在、以下の各項目は自国の生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

## 企業の過剰な収益

% 非常に大きな/かなり影響をおよぼしている

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

■ 22年4月 ■ 22年6月 ■ 22年11月 ■ 23年4月 ■ 23年11月 ■ 24年4月 ■ 24年11月

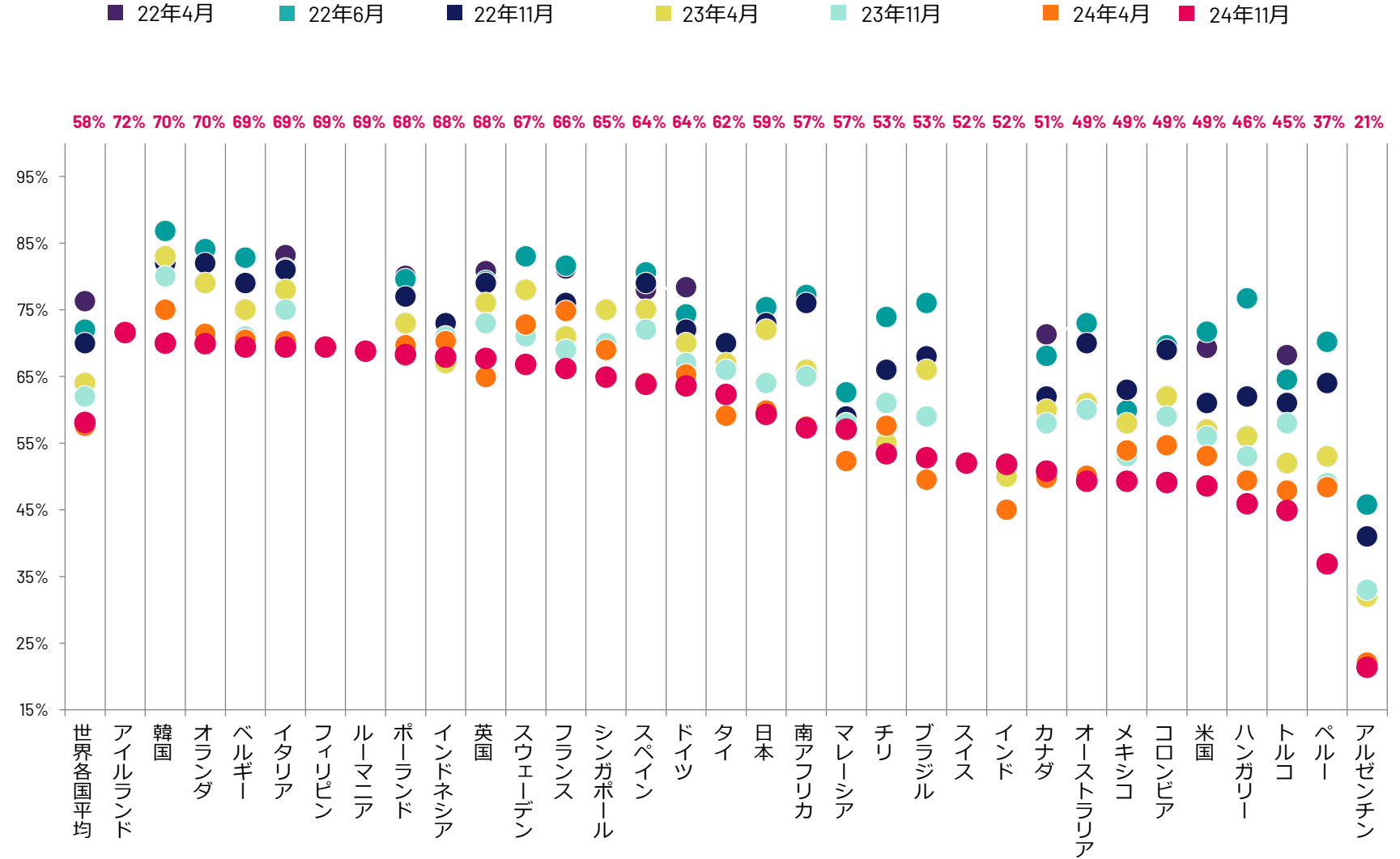


現在、以下の各項目は自国の生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

## ロシアのウクライナ侵攻とその帰結

% 非常に大きな/かなり影響をおよぼしている

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査



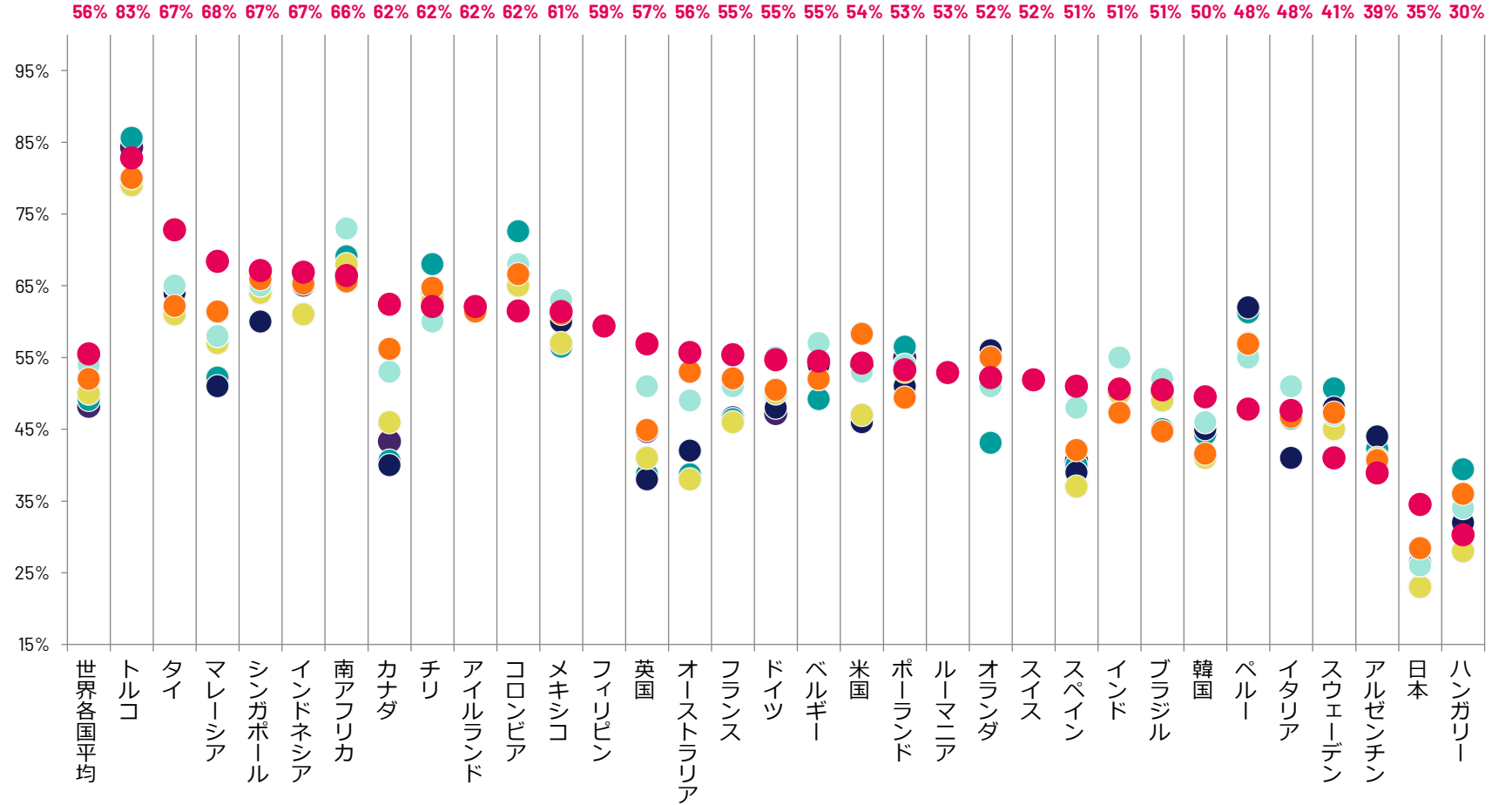
現在、以下の各項目は自国の生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

## 自国への移民

% 非常に大きな/かなり影響をおよぼしている

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

■ 22年4月 ■ 22年6月 ■ 22年11月 ■ 23年4月 ■ 23年11月 ■ 24年4月 ■ 24年11月





現在、以下の各項目は自国の生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

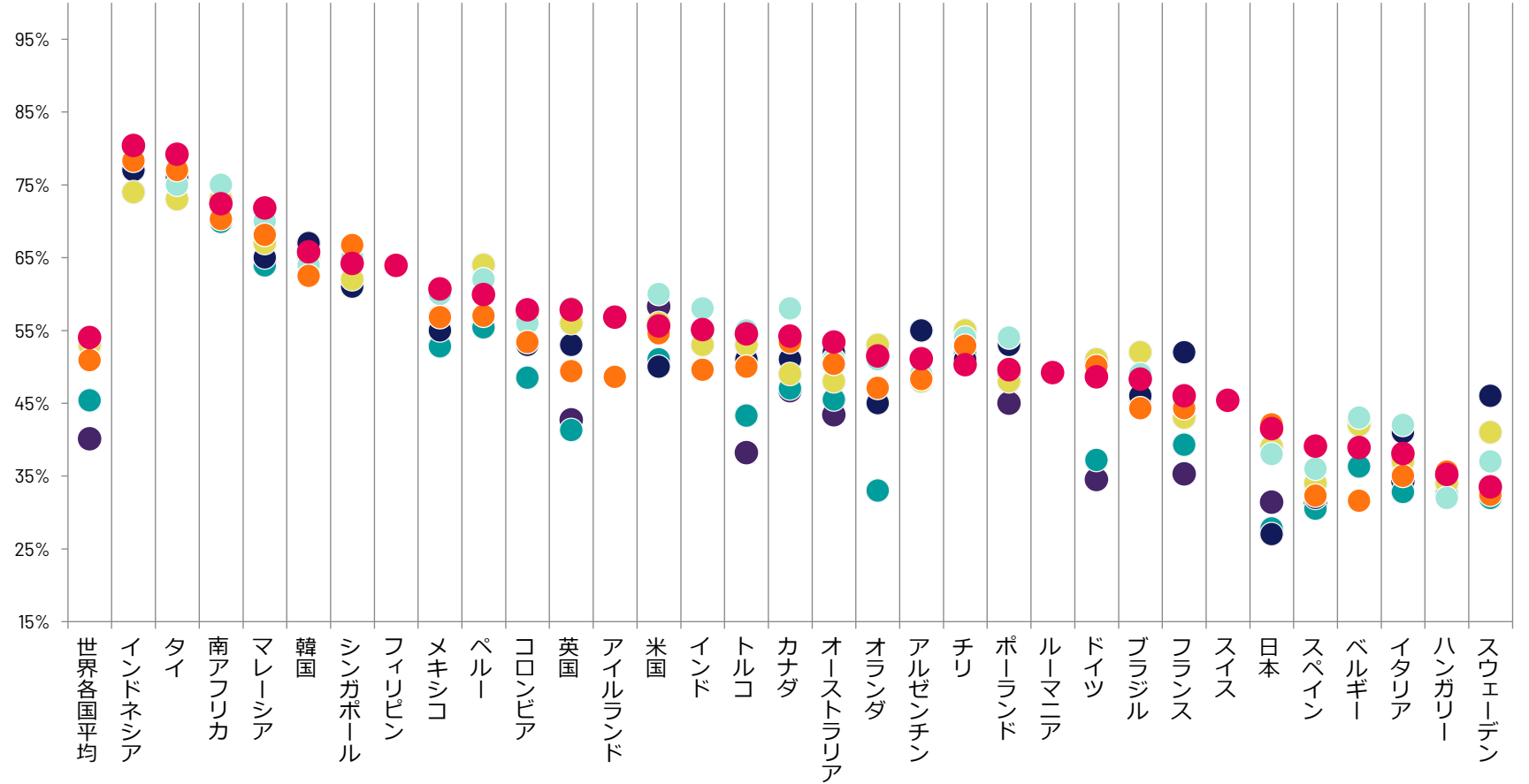
## 労働者の賃上げ要求

% 非常に大きな/かなり影響をおよぼしている

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

■ 22年4月 ■ 22年6月 ■ 22年11月 ■ 23年4月 ■ 23年11月 ■ 24年4月 ■ 24年11月

54% 80% 79% 72% 72% 66% 64% 64% 61% 60% 58% 58% 57% 56% 55% 55% 54% 53% 52% 51% 50% 50% 49% 49% 48% 46% 45% 42% 39% 39% 38% 35% 34%



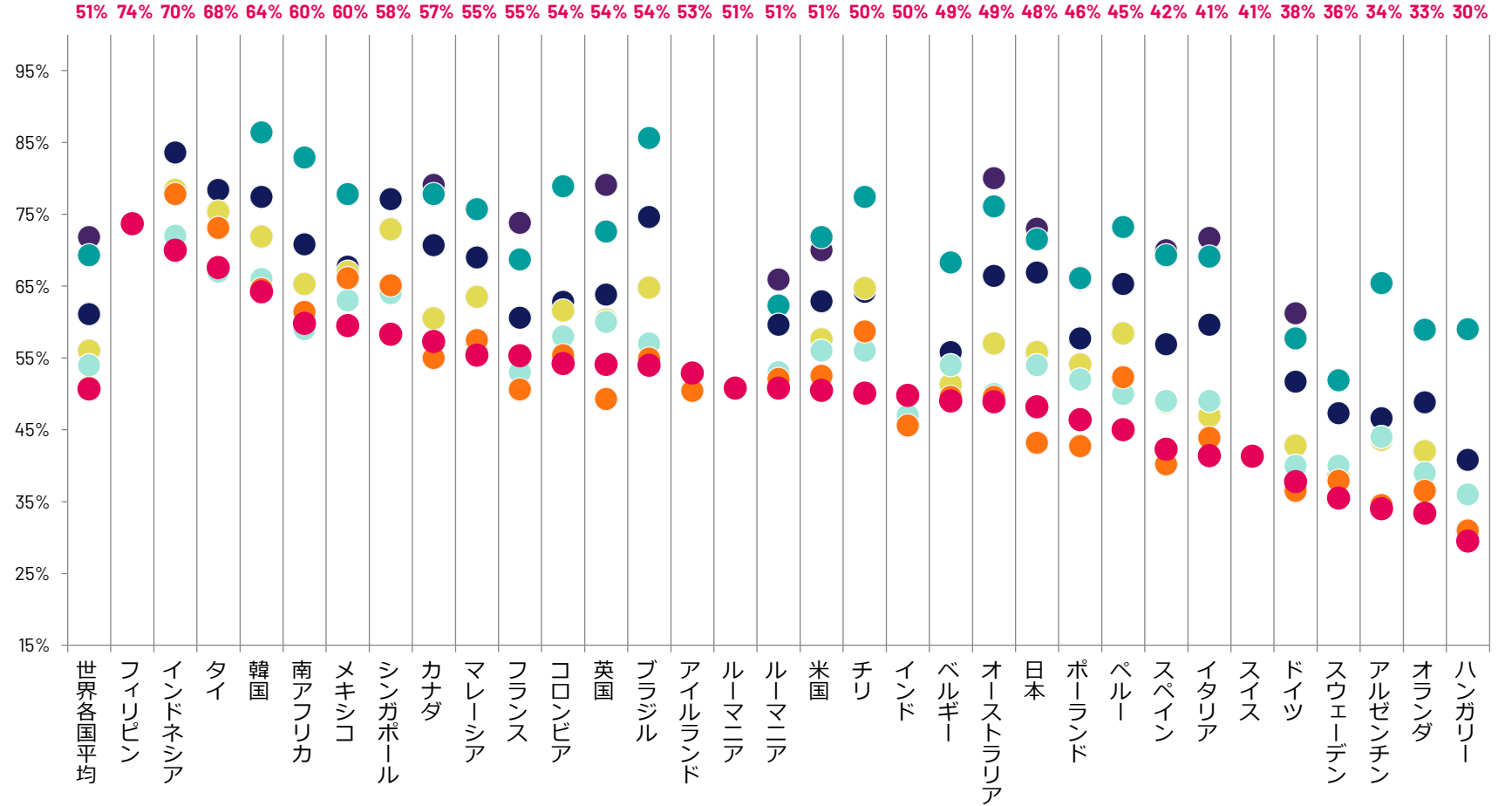
現在、以下の各項目は自国の生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？

## 新型コロナウイルス感染症のパンデミック

% 非常に大きな/かなり影響をおよぼしている

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

■ 22年4月 ■ 22年6月 ■ 22年11月 ■ 23年4月 ■ 23年11月 ■ 24年4月 ■ 24年11月



# 消費者支出とカテゴリー



# 消費者支出とカテゴリー

## インフレの低下や金利の引き下げにもかわらず、消費支出の増加がすぐに起こるとは限りません。

すべてのカテゴリーにおいて、支出が増えると予想する人の割合が増加していることがわかります。

4月には67%が食料品の価格が上がるだろうと考えていましたが、現在では72%が値上がりを予想しています。

同様の意識は、他の日用品の買い物、公共料金、車の維持費、交際費、サブスクリプション、そして住宅ローンや家賃にも当てはまります。

これは、多くの国、特にヨーロッパで可処分

所得が減少すると考える人の割合が増加していることに反映されています。

世界的に見ると、使えるお金が減ると考える人の数にほとんど変化はありませんが、フランス、英国、ベルギー、オランダ、ドイツでは、2025年には可処分所得が減ると考える人が増えています。

ヨーロッパでは、アジア太平洋地域やラテンアメリカの消費者とは対照的に、人々は新型コロナウイルス感染症のパンデミック以前ほど住宅や自動車などの大きな買い物をすることに抵抗を感じていません。

2019年11月には、ヨーロッパ人の37%が大きな買い物をすることに抵抗がないと回答しましたが、2024年11月には33%でした。

しかし、消費者信頼感の低下は北米で最も大きいようです。大きな買い物をすることに抵抗がない人は、その期間に11ポイント減少しました(47ポイントから現在は36ポイント)。

# 72%

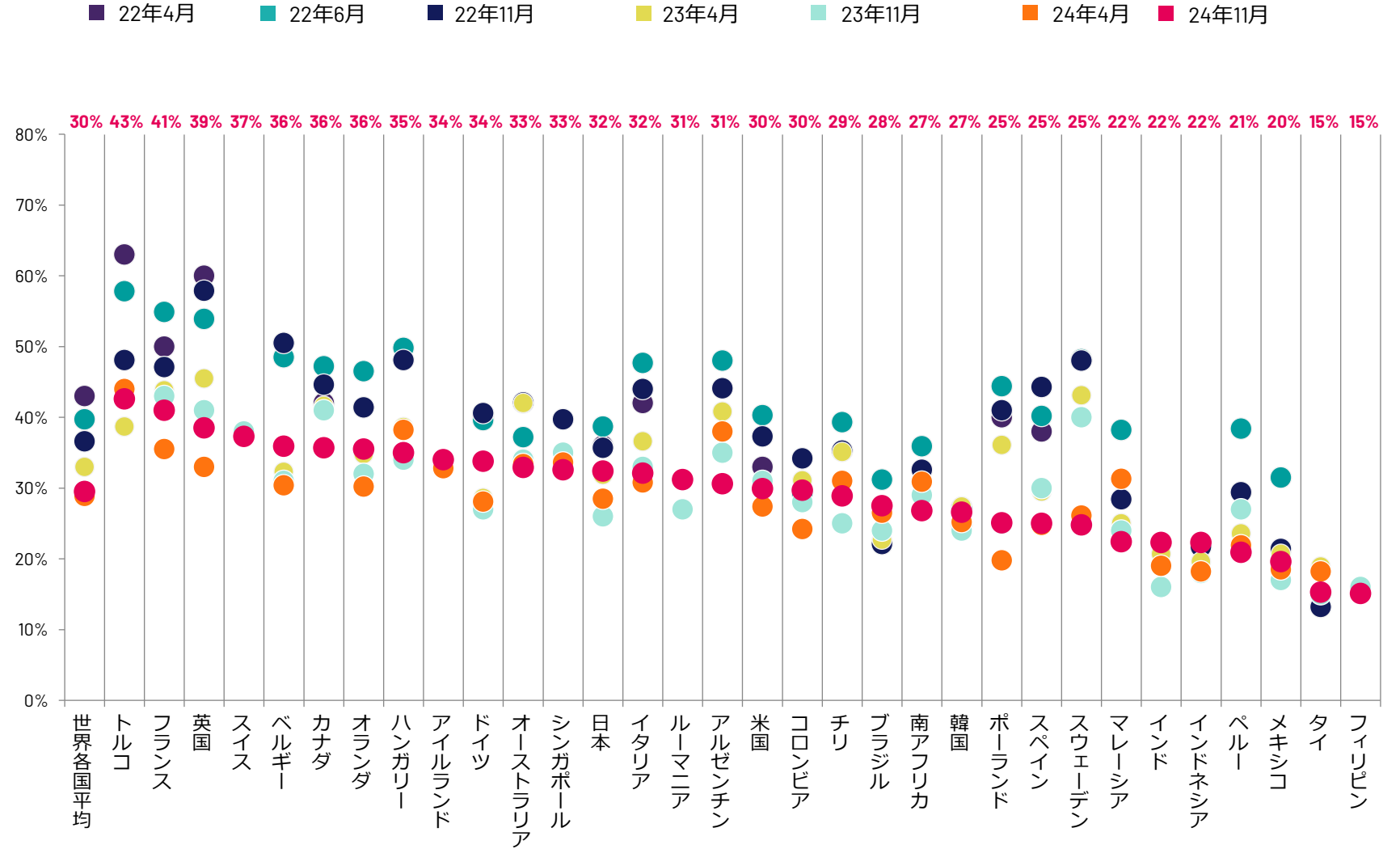
32か国で72%が、今後6か月以内に食料品の購入費が上がると考えており、4月の67%から増加しています。

今後1年間で、以下の各項目は  
どう変化したいと思いますか？

可処分所得(生活費の支払い  
後に支出可能な額)

% かなり/少し低下する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25  
日~11月8日にオンライン調査

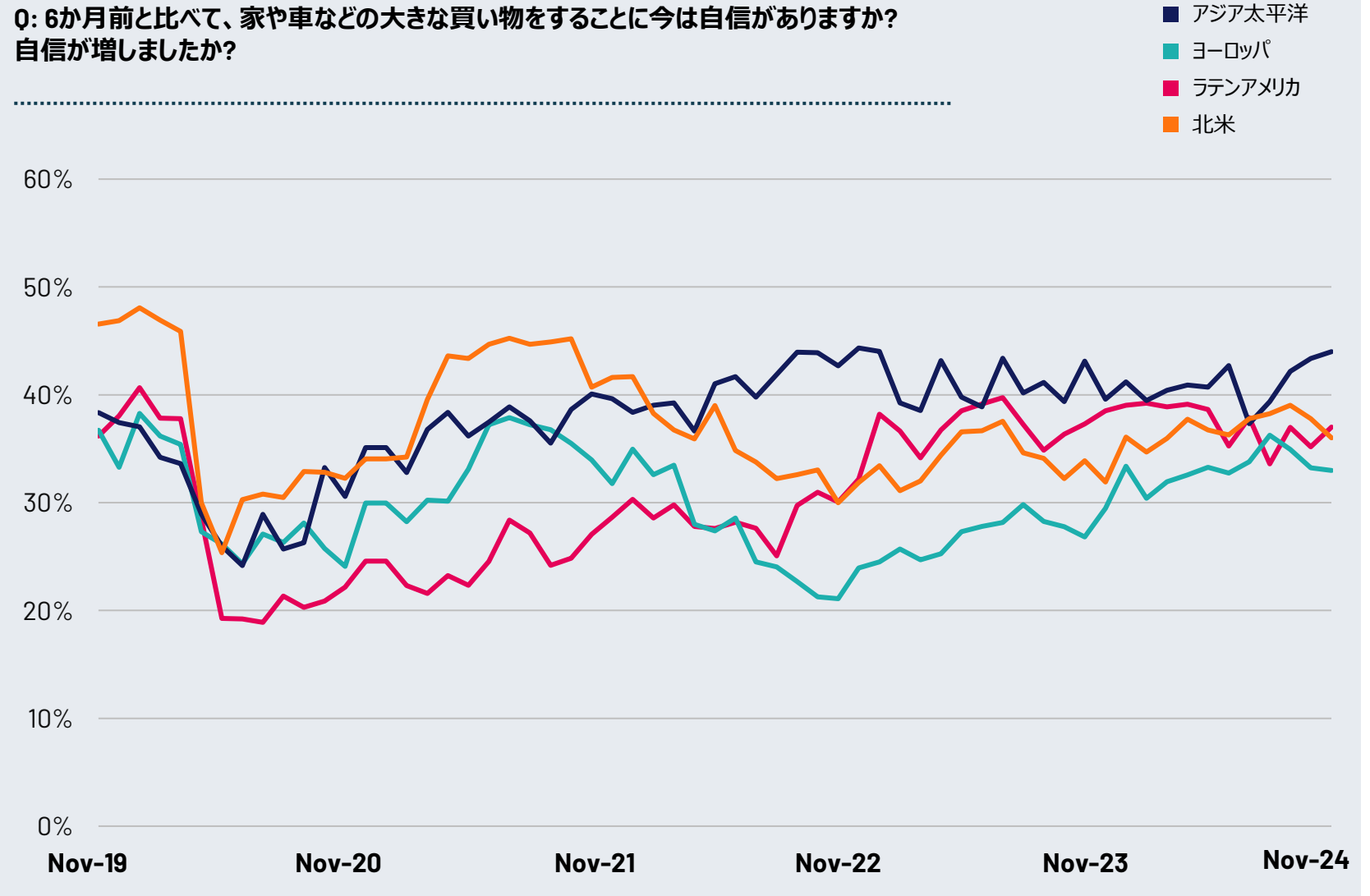


アジア太平洋地域とラテンアメリカの消費者は、パンデミック以前と比べて、住宅や自動車などの大きな買い物をすることに抵抗を感じていません。一方、ヨーロッパと北米では快適性はまだ2019年の水準に戻っていません(それぞれ4ポイントと11ポイントの低下)。

対象者: 32か国、75歳未満のオンライン成人23,721人、  
2024年10月25日～11月8日にインタビュー

出典: イプソスグローバル消費者信頼感調査

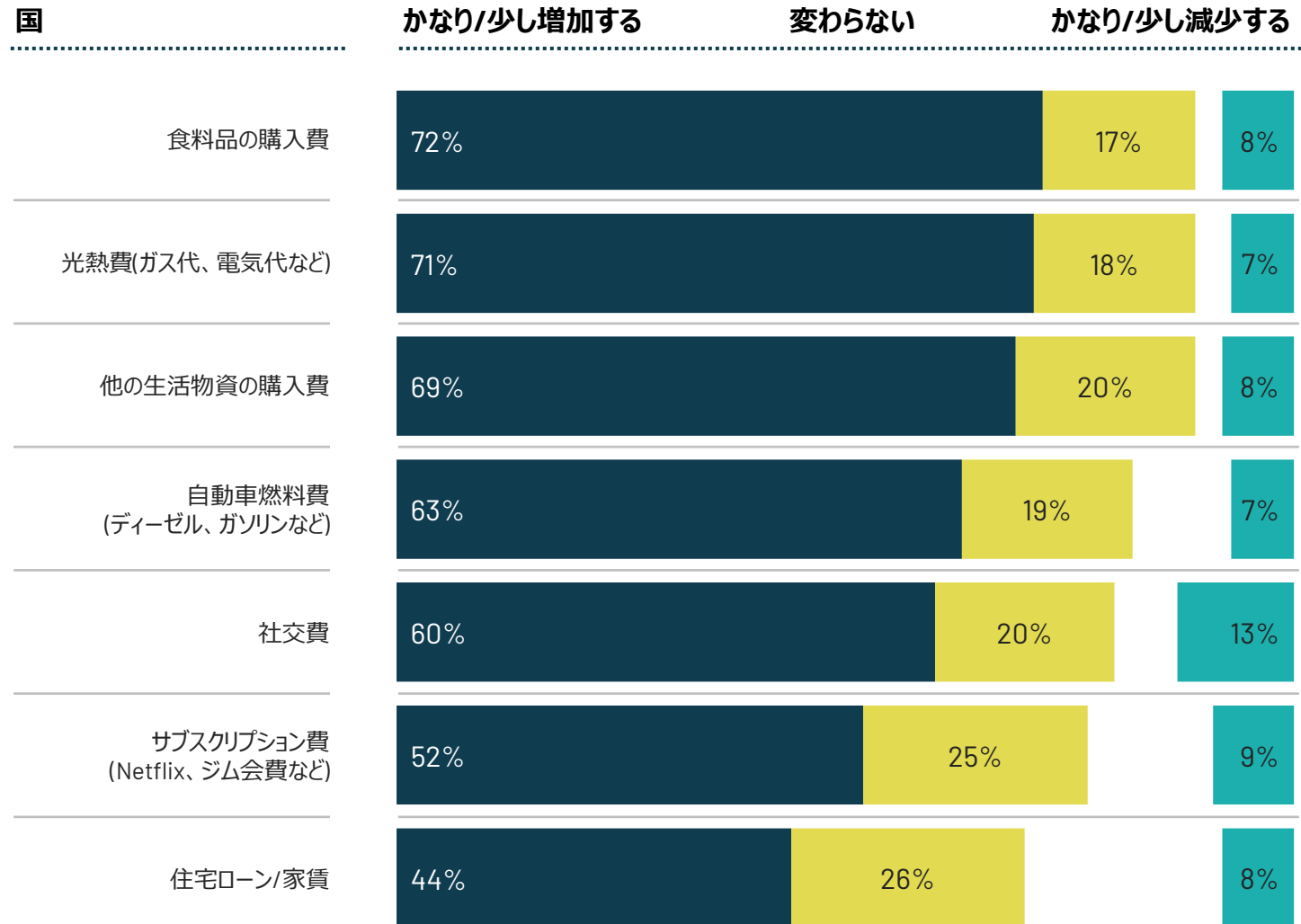
Q: 6か月前と比べて、家や車などの大きな買い物をすることに今は自信がありますか? 自信が増しましたか?



今後6ヵ月間の家計支出について考えてみてください。以下の各支出タイプについて、支出額がどう変化と思うかを教えてください。

32か国平均 %

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査



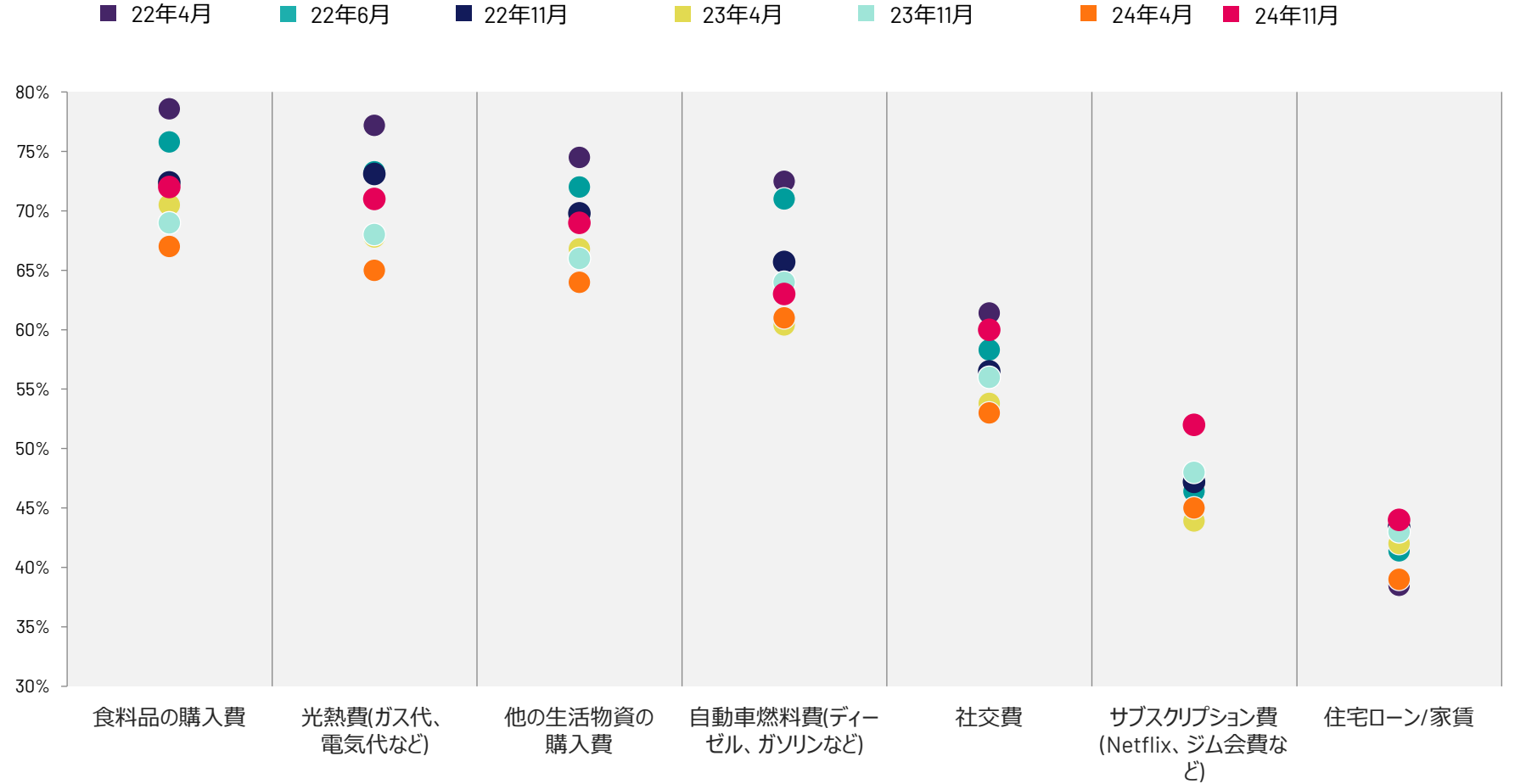


今後6ヵ月間の家計支出について考えてみてください。以下の各支出タイプについて、支出額がどう変化と思うかを教えてください。

## かなり/少し増加する

32か国平均 %

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

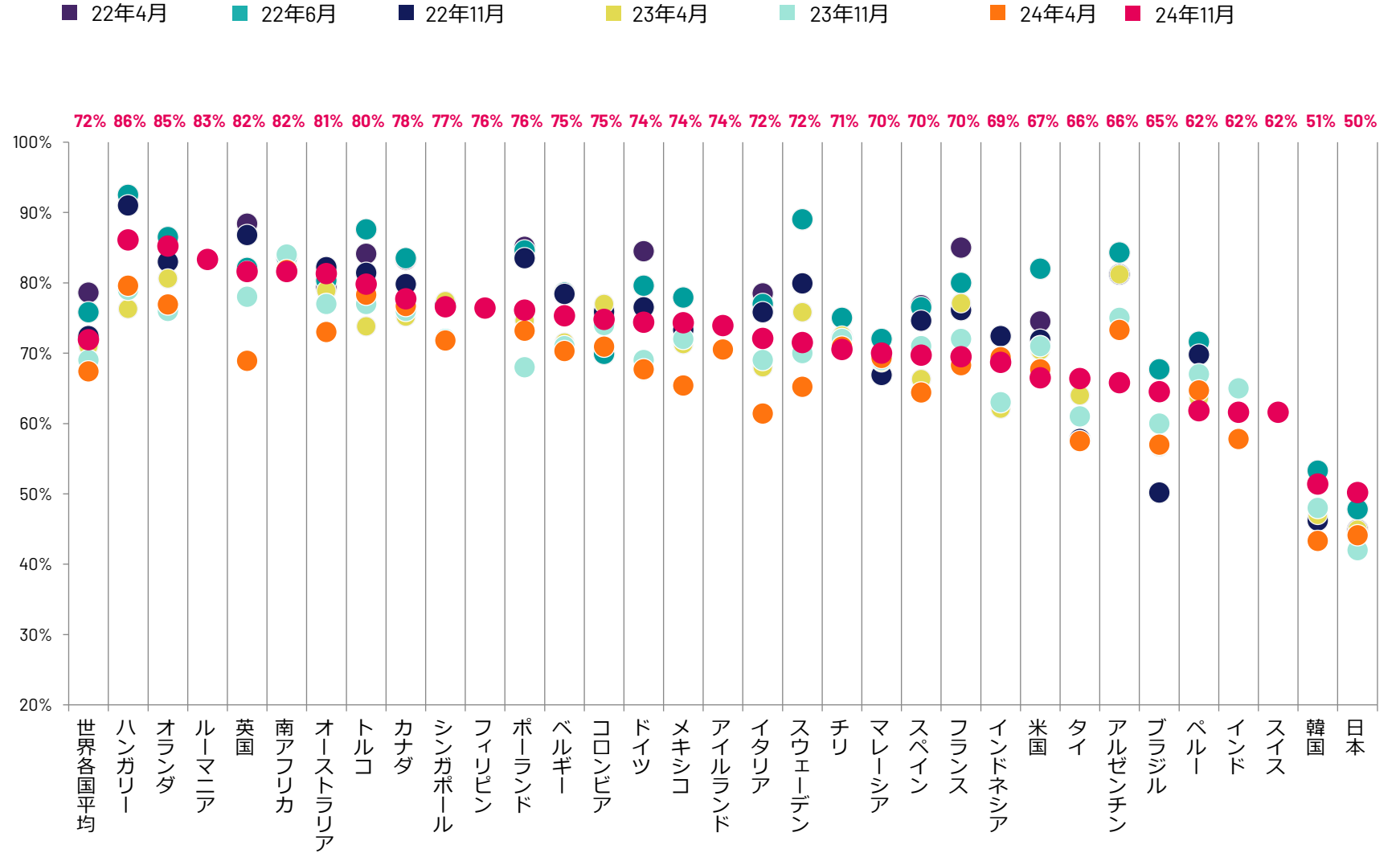


今後6ヵ月間の家計支出について考えてみてください。以下の各支出タイプについて、支出額がどう変化と思うかを教えてください。

## 食料品の購入費

% かなり/少し増加する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

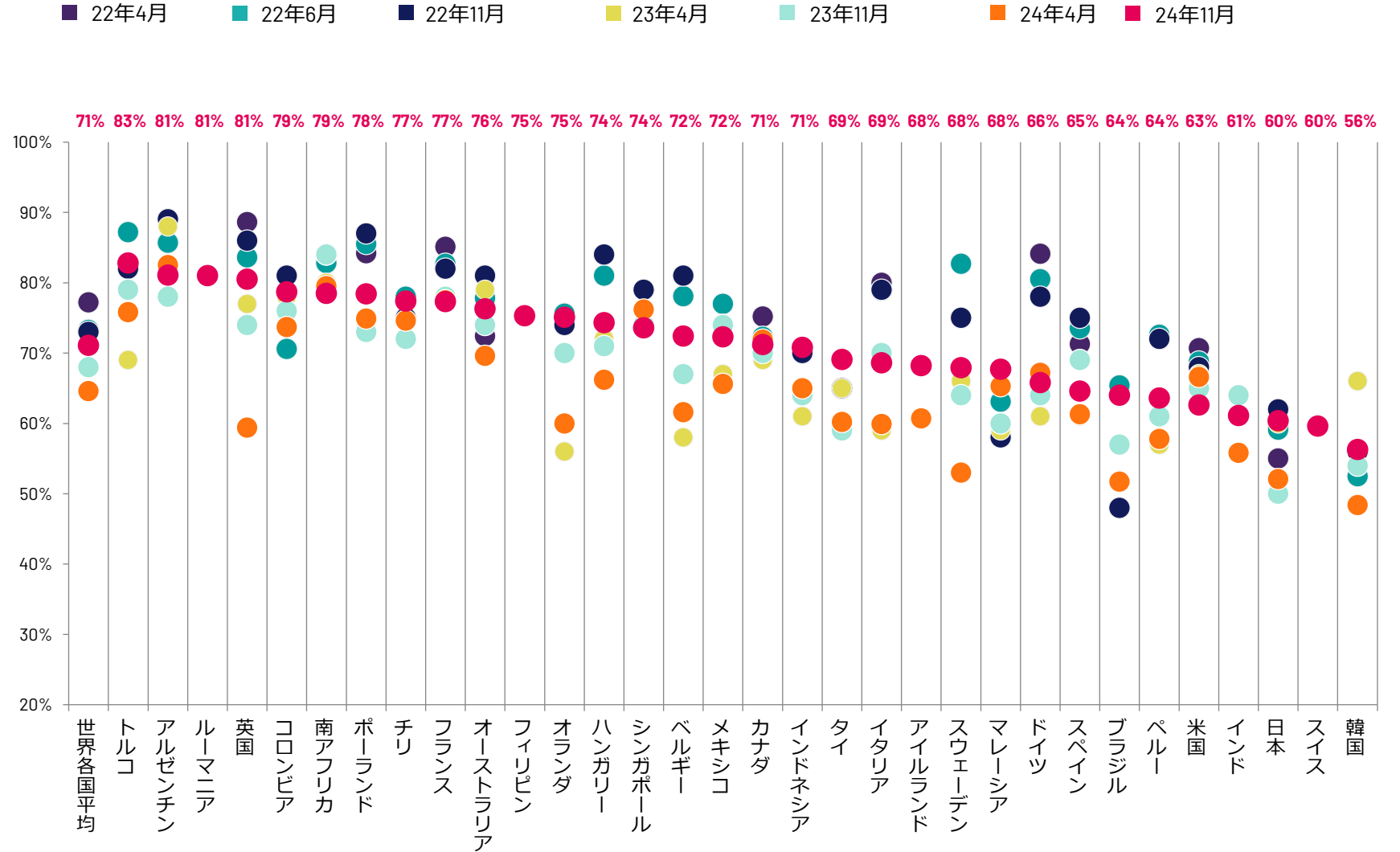


今後6ヵ月間の家計支出について考えてみてください。以下の各支出タイプについて、支出額がどう変化と思うかを教えてください。

## 光熱費(ガス代、電気代など)

% かなり/少し増加する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

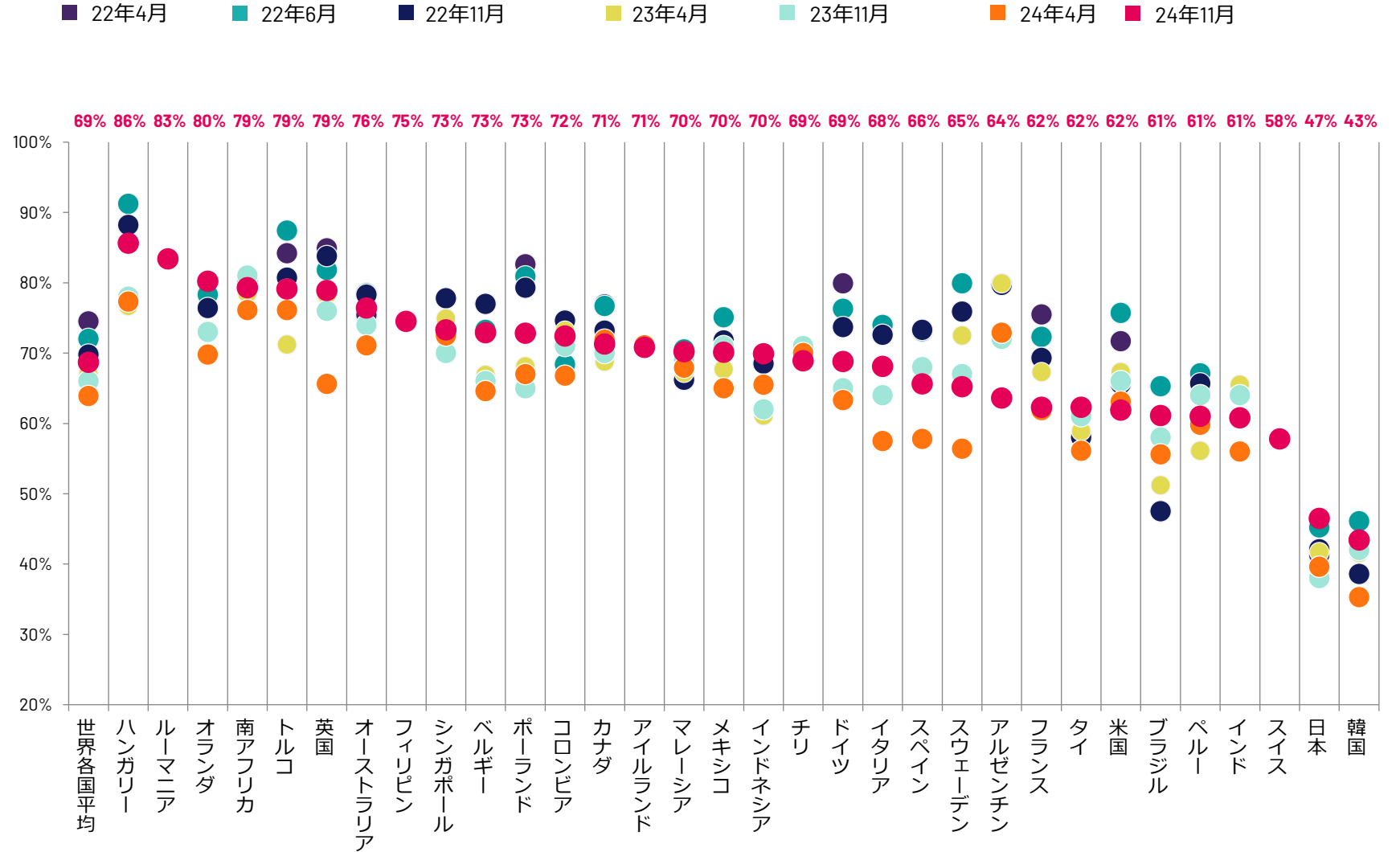


今後6ヵ月間の家計支出について考えてみてください。以下の各支出タイプについて、支出額がどう変化と思うかを教えてください。

## 他の生活物資の購入費

% かなり/少し増加する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

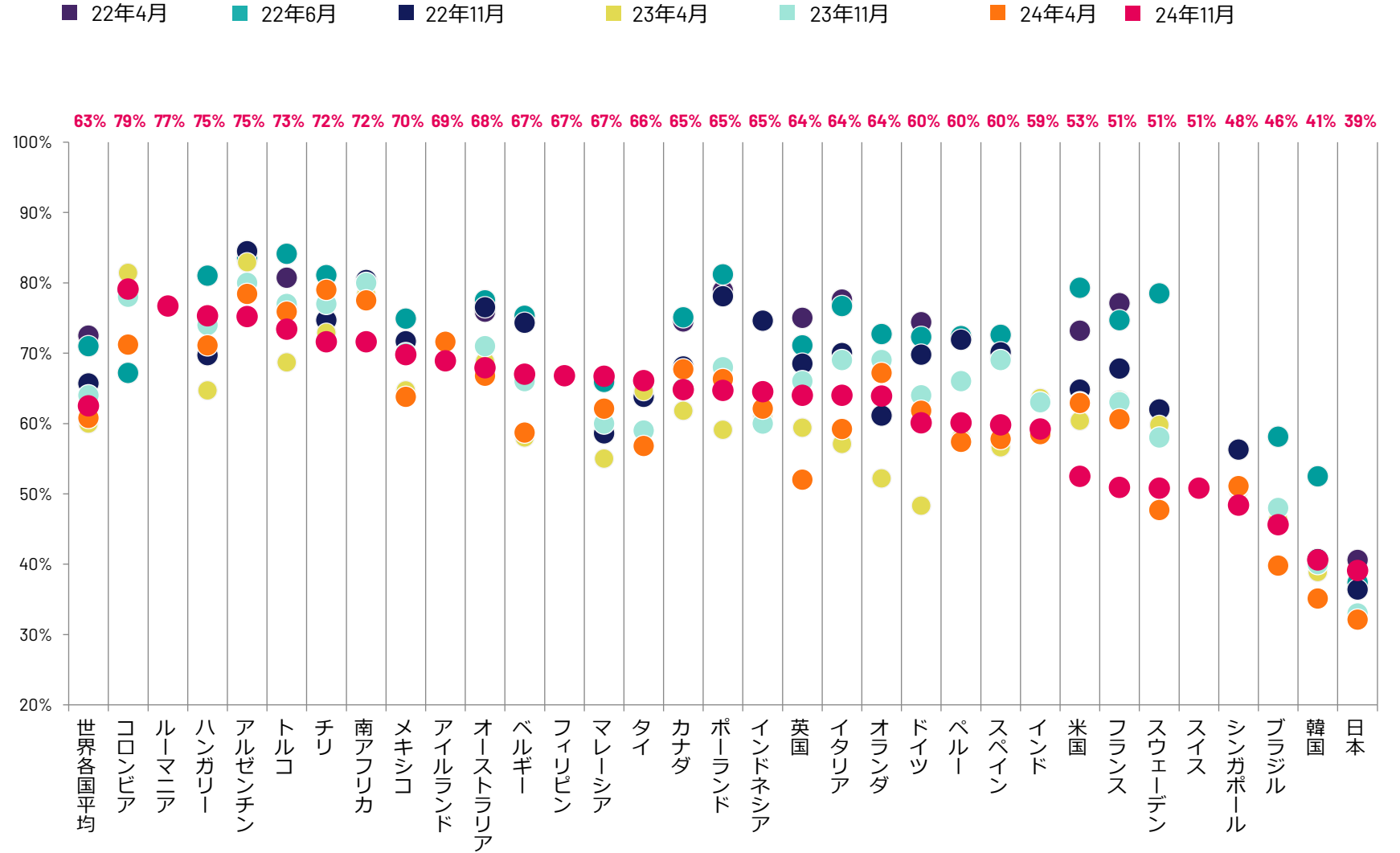


今後6ヵ月間の家計支出について考えてみてください。以下の各支出タイプについて、支出額がどう変化と思うかを教えてください。

## 自動車燃料費 (ディーゼル、ガソリンなど)

% かなり/少し増加する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

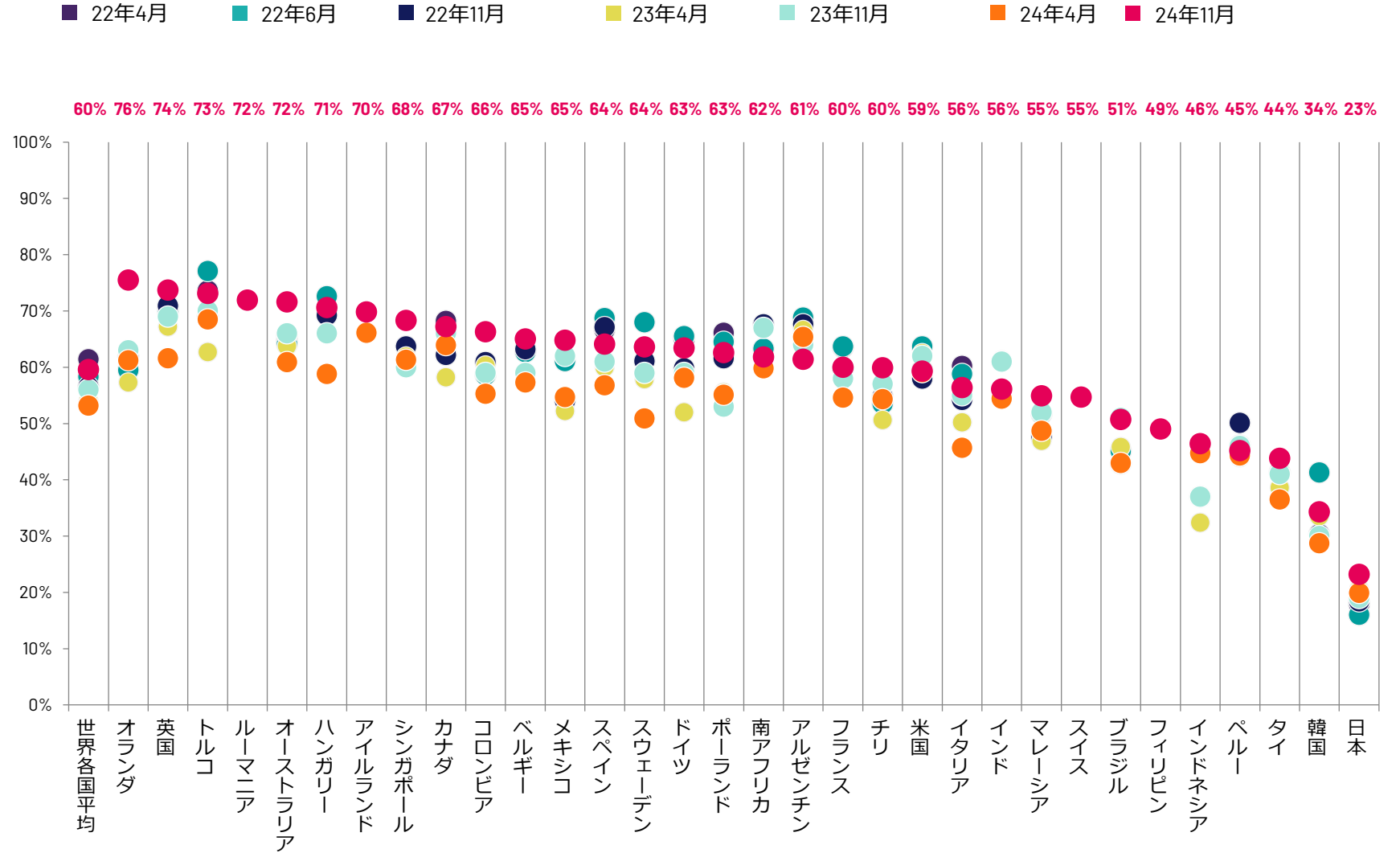


今後6ヵ月間の家計支出について考えてみてください。以下の各支出タイプについて、支出額がどう変化するというかを教えてください。

## 社交費(映画、カフェ、レストラン、パブ、クラブなど)

% かなり/少し増加する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査

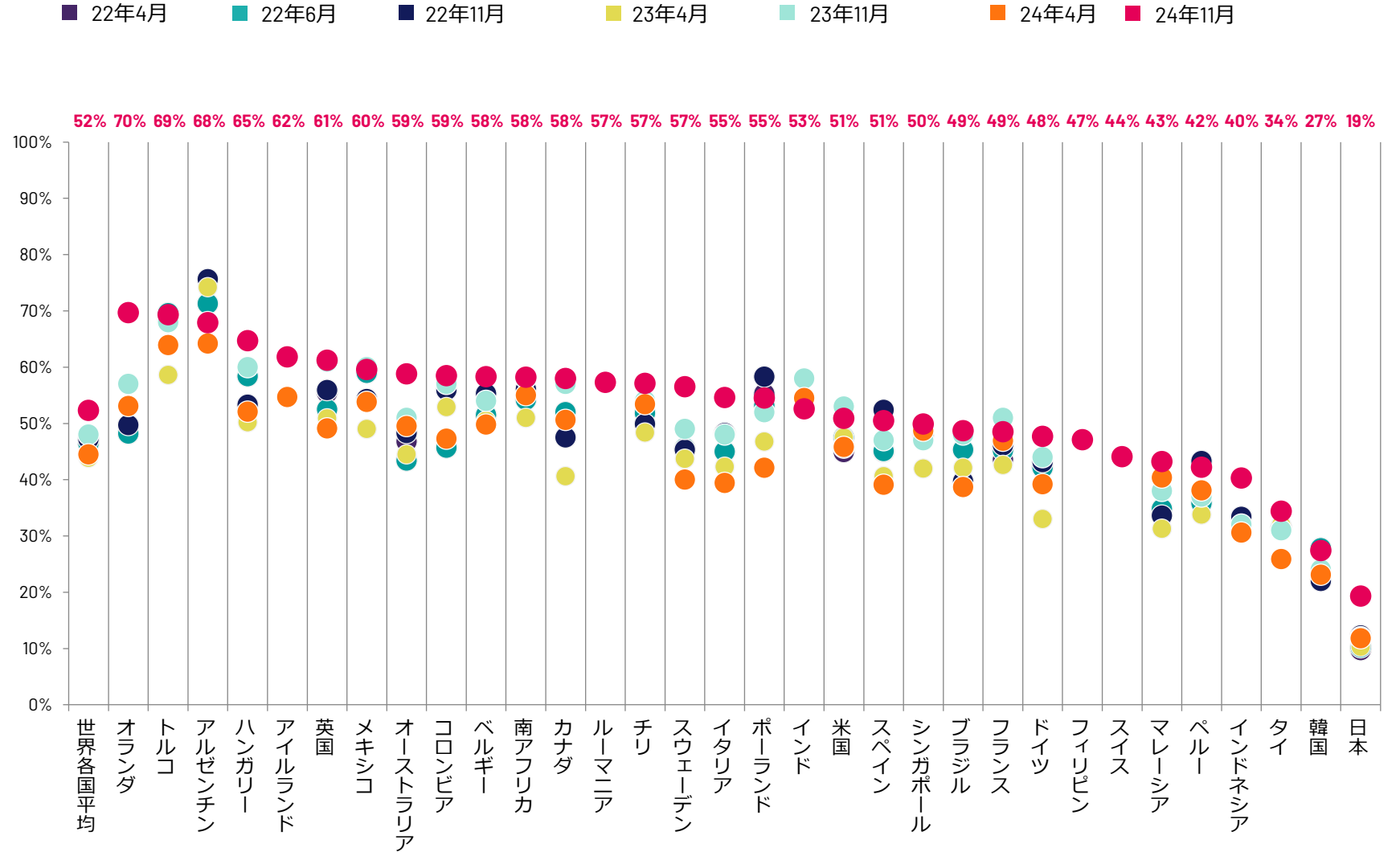


今後6ヵ月間の家計支出について考えてみてください。以下の各支出タイプについて、支出額がどう変化と思うかを教えてください。

## サブスクリプション費 (Netflix、ジム会費など)

% かなり/少し増加する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査



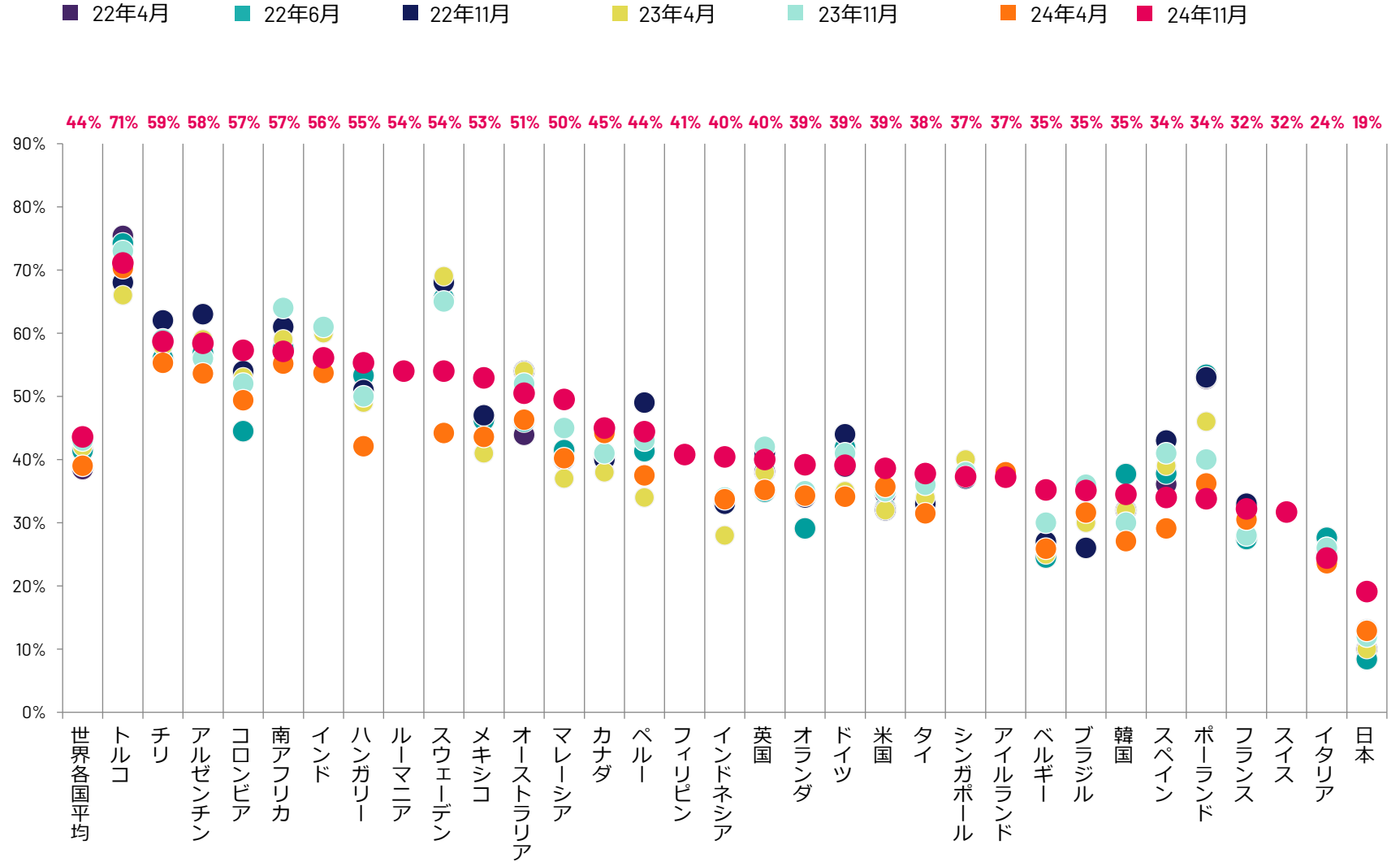


今後6ヵ月間の家計支出について考えてみてください。以下の各支出タイプについて、支出額がどう変化と思うかを教えてください。

## 住宅ローン/家賃

% かなり/少し増加する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日~11月8日にオンライン調査



# 調査手法



# 調査手法

これは、イプソスが2024年10月25日金曜日から11月8日金曜日まで、オンラインプラットフォーム「グローバルアドバイザー」とインドではプラットフォーム「IndiaBus」で32か国を対象に実施した調査の結果です。この調査でイプソスは、インドでは18歳以上、カナダ、アイルランド共和国、マレーシア、フィリピン、南アフリカ、トルコ、米国では18～74歳、タイでは20～74歳、インドネシアとシンガポールでは21～74歳、その他すべての国では16～74歳の合計22,720人にインタビューを実施しました。

サンプルは、オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、イタリア、日本、スペイン、米国からそれぞれ約1,000人、アルゼンチン、ベルギー、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、オランダ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ルーマニア、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、スイス、タイ、トルコからそれぞれ約500人で構成されています。インドのサ

ンプルは約2,200人で構成され、そのうち約1,800人が対面でインタビューを受け、400人がオンラインでインタビューを受けました。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、米国のサンプルは、75歳未満の一般成人人口の代表と見なすことができます。ブラジル、チリ、コロンビア、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、ペルー、フィリピン、ルーマニア、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコのサンプルは、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福です。これらの国の調査結果は、国民の中でもより「コネクテッド」な層の意見を反映していると考えられます。

インドのサンプルは、都市部の人口の大部分、つまり大都市圏の社会経済階級 A、B、C と全 4 ゾーンの Tier 1-3 の町の階級を表しています。

データは、各国のサンプルの構成が最新の国勢調査データに基づく成人人口の人口統計プロファイルを最もよく反映するように重み付けされています。「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国と市場の平均結果を反映しています。各国または市場の人口規模に合わせて調整されておらず、全体的な結果を示すものではありません。

パーセンテージの合計が 100 にならない場合、または「差」が実際の結果より +/- 1パーセントポイント多い/少ないように見える場合は、四捨五入、複数の回答、または「わからない」または回答を明記していない回答の除外が原因である可能性があります。

イプソスオンライン世論調査の精度は、信頼区間を使用して計算され、N=1,000 の世論調査では +/- 3.5 パーセントポイントの精度、N=500 の世論調査では +/- 5.0 パーセントポイントの精度となります。イプソスの信頼区間の使用に関する詳細については、イプソスのウェブサイトをご覧ください。

これらの調査結果の公表は現地の規則および規制に従います。

詳細は以下までお問い合わせください。

**Jamie Stinson**

Content Director

Ipsos

[Jamie.Stinson@ipsos.com](mailto:Jamie.Stinson@ipsos.com)